

下水道研修 参加募集案内

Japan Sewage Works Agency

令和**5**年度



地方共同法人

日本下水道事業団 研修センター

Japan Sewage Works Agency

令和5年度 研修実施計画（研修センター対面集合研修）

コース	専攻名	官民区分	クラス	研修期間	実施回数	受講料（円）
計画設計	下水道事業入門	官	初級	4	1	130,600
	下水道事業の計画の策定・見直し	官	中級	4	2	130,600
	●下水道における浸水対策（浸水シミュレーション演習含む）	官	中級	3	2	119,000
	総合的な雨水対策	官	中級	4	2	130,600
	アセットマネジメント・ストックマネジメント（実務編）	官	特別	4	2	130,600
	下水道事業の広域化・共同化	官	特別	3	1	119,000
	下水道事業における危機管理と災害対策	官	特別	3	1	119,000
経営	消費税（課題解決型研修）	官	特別	3	1	132,000
	受益者負担金（課題解決型職場融合研修）	官	特別	3	2	143,000
	下水道使用料（課題解決型研修）	官	特別	3	1	132,000
	経営戦略（課題解決型研修）	官	特別	3	1	132,000
	●滞納対策（課題解決型研修）	官	特別	3	1	132,000
実施設計	管きよ基礎	官	初級	17	1	226,200
	管きよ設計Ⅰ	官	初級	12	4	198,400
	管きよ設計Ⅱ	官	中級（指）	17	5	226,200
	推進工法	官	中級	10	2	177,300
	管更生の設計と施工管理	官	中級	5	2	142,300
	設計照査（会計検査）	官	中級	5	1	142,300
	排水設備工事の実務	官	特別	4	1	130,600
	●豪雨・暴風・地震災害の対策	官	特別	2	1	66,000
	処理場設計Ⅰ	官	初級	5	1	142,300
	処理場設計Ⅱ	官	中級（指）	12	1	198,400
	処理場設備の設計（機械設備）	官	中級	5	1	142,300
	処理場設備の設計（電気設備）	官	中級	4	1	130,600
	設備の改築更新	官	中級	3	1	119,000
工事監督管理	工事管理	官	中級（指）	12	1	189,000
維持管理	管きよの維持管理	官	初級	12	2	189,000
	管きよの点検・調査	官	特別	5	1	142,300
	処理場管理の基礎	官	初級	4	1	130,600
	処理場管理Ⅰ	官	初級	11	3	189,000
	※処理場管理Ⅱ	一部官民	中級（指）	10	2	177,300
	電気設備の保守管理	官	中級	3	1	119,000
	省エネ法入門	官	初級	1	1	30,400
	※水質管理Ⅰ	官民	初級	10	1	177,300
	※水質管理Ⅱ	官民	中級	5	1	142,300
	事業場排水対策	官	中級	10	1	177,300
	※水処理施設の管理指標の活かし方	官民	特別	2	1	60,700
	※水質管理のトラブル対応	官民	特別	2	1	60,700
官民連携・国際展開	処理場の包括的民間委託における履行確認	官	中級	2	1	60,700
	官民連携	官	特別	2	1	60,700

令和5年度は、宿泊施設として新寮室棟又は本館棟の2施設があり、応募状況によりコースごとに宿泊施設する施設の違いが生じるため宿泊費用も宿泊する施設により異なります。
（※女性の研修生は新寮室棟への宿泊となります）
1. 新寮室棟に宿泊する場合：受講料の他に宿泊費として1泊あたり7,000円が必要になります。なお、7,000円には食費1,770円（朝食460円・昼食570円・夕食740円）が含まれています。
2. 本館棟に宿泊する場合：受講料の他に宿泊費として1泊あたり6,500円が必要になります。なお、6,500円には食費1,770円（朝食460円・昼食570円・夕食740円）が含まれています。
3. クラス欄の初・中・特は、初級クラス・中級クラス・特別クラスを、（指）は、指定講習を示します。
4. 「官」のコースは地方公共団体職員のみを対象、「官民」のコースは地方公共団体職員及び民間事業者を対象としたコースです。
（なお、「処理場管理Ⅱ」専攻は、第1回が「官のみ」、第2回が「官民」となります。）
5. 各専攻とも申込者が10名を下回る場合には、開催しない場合がありますので予めご了承下さい。
6. 記載の金額については、すべて税込み価格です。
●は、新設・リニューアル ※は、官民合同研修

令和5年度 研修実施方針について

令和5年度の研修センター（埼玉県戸田市）での研修につきましては、地方公共団体等が研修生を安心して派遣できるよう、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を引き続き実施し、以下の実施方針に基づき研修を実施してまいりますので、ご理解ご協力のほどよろしくお願いいたします。

1. 研修内容は、研修受講生の満足度向上のために、
 - ①地方公共団体のニーズが大きい基礎的研修の充実
 - ②浸水対策・雨水対策など国の施策に対応した研修の実施
 - ③地方公共団体へのアンケート等を参考に研修カリキュラムの精査・充実の観点で実施してまいります。
2. 研修センター（戸田）での研修は、対面集合研修となり、1日間の研修以外はすべて宿泊型となります。

また、寮室への宿泊は、新寮室棟と管理本館棟の2ヶ所となるため、専攻コースによっては、宿泊施設が異なる場合が生じます。ご理解ご協力のほどよろしくお願いいたします。

新寮室棟の宿泊は、研修生のプライバシーの確保と快適性の向上のため個室となっており、1部屋4名のグループ学習室と併設して4つの個室の寝室が配置されています。

管理本館棟の宿泊は、8人部屋の場合、左右の部屋に1名ずつ計2名までの宿泊とします。
（※原則、宿泊型の研修ですが、コースにより通勤での参加を認める場合がございます。）
3. 研修センターでの研修は、研修室を常時換気し、研修生同士のソーシャルディスタンスをしっかりと保ち、安心して研修を受講いただける環境を整えます。

また、研修生相互の交流が図れるよう工夫を行い、研修センターでの研修の安全性や有効性を確保して、より実効的な研修を目指してまいります。
4. 演習・実習・ディスカッションを行う研修は、パーティションを設置するなど感染対策を図りながら、円滑なコミュニケーションを取れるようにして、効果的な研修となるよう実施します。

日本下水道事業団研修センター 令和5年度 研修一覧



(1) 研修センター（埼玉県戸田市）対面集合宿泊型研修（一部日帰り）

※：官民合同研修 ●：新設・リニューアル専攻

研修科目			回	定員 (人)	実施 時期	研修期間 (年略。4月～12月：令和5年、 1月～3月：令和6年)	日 数	受講料 (税込)	
計画設計		下水道事業入門	1	20	第 1		5月16日(火)～5月19日(金)	4	130,600円
		下水道事業の計画の策定・見直し	1	40	第 1	①	6月5日(月)～6月8日(木)	4	130,600円
			2	40	第 2	②	9月19日(火)～9月22日(金)	4	130,600円
	●	下水道における浸水対策 (浸水シミュレーション演習を含む)	1	30	第 1	①	6月26日(月)～6月28日(水)	3	119,000円
			2	30	第 4	②	1月16日(火)～1月18日(木)	3	119,000円
		総合的な雨水対策	1	30	第 2	①	7月18日(火)～7月21日(金)	4	130,600円
			2	30	第 3	②	10月30日(月)～11月2日(木)	4	130,600円
		アセットマネジメント・ ストックマネジメント（実務編）	1	30	第 2	①	8月7日(月)～8月10日(木)	4	130,600円
2			30	第 3	②	10月10日(火)～10月13日(金)	4	130,600円	
経営		下水道事業の広域化・共同化	1	20	第 4		2月5日(月)～2月7日(水)	3	119,000円
		下水道事業における危機管理と 災害対策	1	20	第 2		8月22日(火)～8月24日(木)	3	119,000円
		消費税（課題解決型研修）	1	10	第 2		7月19日(水)～7月21日(金)	3	132,000円
	●	受益者負担金 （課題解決型職場融合研修）	1	20	第 2	①	9月20日(水)～9月22日(金)	3	143,000円
			2	20	第 4	②	1月10日(水)～1月12日(金)	3	143,000円
	下水道使用料（課題解決型研修）	1	20	第 3		10月31日(火)～11月2日(木)	3	132,000円	
実施設計		経営戦略（課題解決型研修）	1	20	第 3		12月12日(火)～12月14日(木)	3	132,000円
	●	滞納対策（課題解決型研修）	1	20	第 3		11月20日(月)～11月22日(水)	3	132,000円
		管きよ基礎	1	20	第 1		6月7日(水)～6月23日(金)	17	226,200円
		管きよ設計Ⅰ	1	40	第 2	①	7月24日(月)～8月4日(金)	12	198,400円
			2	40	第 2	②	9月4日(月)～9月15日(金)	12	198,400円
			3	40	第 3	③	11月27日(月)～12月8日(金)	12	198,400円
			4	40	第 4	④	1月22日(月)～2月2日(金)	12	198,400円
		管きよ設計Ⅱ	1	30	第 1	①	6月28日(水)～7月14日(金)	17	226,200円
			2	30	第 2	②	8月30日(水)～9月15日(金)	17	226,200円
			3	30	第 3	③	10月11日(水)～10月27日(金)	17	226,200円
4			30	第 3	④	11月29日(水)～12月15日(金)	17	226,200円	
5			30	第 4	⑤	1月17日(水)～2月2日(金)	17	226,200円	

※：官民合同研修 ●：新設・リニューアル専攻

研修科目		回	定員 (人)	実施 時期	研修期間 (年略。4月～12月：令和5年、 1月～3月：令和6年)		日 数	受講料 (税込)
実施設計	推進工法	1	20	第2	①	7月31日(月)～8月9日(水)	10	177,300円
		2	20	第3	②	11月8日(水)～11月17日(金)	10	177,300円
	管更生の設計と施工管理	1	40	第1	①	5月29日(月)～6月2日(金)	5	142,300円
		2	40	第2	②	8月21日(月)～8月25日(金)	5	142,300円
	設計照査(会計検査)	1	20	第3		10月16日(月)～10月20日(金)	5	142,300円
	排水設備工事の実務	1	20	第2		8月1日(火)～8月4日(金)	4	130,600円
	● 豪雨・暴風・地震災害の対策	1	30	第1		5月11日(木)～5月12日(金)	2	66,000円
	処理場設計Ⅰ	1	30	第1		6月5日(月)～6月9日(金)	5	142,300円
	処理場設計Ⅱ	1	30	第2		9月25日(月)～10月6日(金)	12	198,400円
	処理場設備の設計(機械設備)	1	40	第3		12月18日(月)～12月22日(金)	5	142,300円
	処理場設備の設計(電気設備)	1	40	第3		10月30日(月)～11月2日(木)	4	130,600円
	設備の改築更新	1	30	第4		2月7日(水)～2月9日(金)	3	119,000円
工事監督 管理	工事管理	1	20	第1		6月12日(月)～6月23日(金)	12	189,000円
維持管理	管きよの維持管理	1	30	第2	①	7月3日(月)～7月14日(金)	12	189,000円
		2	30	第3	②	11月6日(月)～11月17日(金)	12	189,000円
	管きよの点検・調査	1	30	第4		1月22日(月)～1月26日(金)	5	142,300円
	処理場管理の基礎	1	20	第1		5月30日(火)～6月2日(金)	4	130,600円
	処理場管理Ⅰ	1	30	第1	①	6月13日(火)～6月23日(金)	11	189,000円
		2	30	第3	②	10月10日(火)～10月20日(金)	11	189,000円
		3	30	第4	③	1月9日(火)～1月19日(金)	11	189,000円
	※ 処理場管理Ⅱ (第2回は官民合同研修となります)	1	30	第2	①	9月6日(水)～9月15日(金)	10	177,300円
		2	30	第3	②	11月8日(水)～11月17日(金)	10	177,300円
	電気設備の保守管理	1	30	第3		12月11日(月)～12月13日(水)	3	119,000円
	省エネ法入門	1	10	第4		1月19日(金)～1月19日(金)	1	30,400円
	水質管理Ⅰ	1	20	第2		9月20日(水)～9月29日(金)	10	177,300円
	水質管理Ⅱ	1	20	第3		10月23日(月)～10月27日(金)	5	142,300円
	事業場排水対策	1	30	第2		8月23日(水)～9月1日(金)	10	177,300円
	水処理施設の管理指標の活かし方	1	10	第1		5月23日(火)～5月24日(水)	2	60,700円
	水質管理のトラブル対応	1	10	第1		5月25日(木)～5月26日(金)	2	60,700円
官民連携・ 国際展開	処理場の包括的民間委託における 履行確認	1	10	第3		11月21日(火)～11月22日(水)	2	60,700円
	● 官民連携	1	10	第1		6月26日(月)～6月27日(火)	2	60,700円

(2) オンライン研修

●：新設・リニューアル専攻

研修科目		回	定員 (人)	実施 時期	研修期間 (年略。4月～12月：令和5年、 1月～3月：令和6年)	日 数	受講料 (税込)
基礎 コース	技術者のための「下水道財政と公営 企業」	1	50	第1	6月8日(木)～6月8日(木)	0.5	16,500円
	知って安心！処理場管理の基本	1	50	第1	4月26日(水)～4月26日(水)	0.5	16,500円
	処理場設備の基礎講座	1	50	第1	5月24日(水)～5月24日(水)	0.5	16,500円
計画設計 コース	下水道入門（官民合同）	1	40	第1	5月26日(金)～5月26日(金)	1	27,500円
		2	40	第2	7月25日(火)～7月25日(火)	1	27,500円
	アセットマネジメント・ストック マネジメント（処理場施設入門編）	1	50	第2	7月6日(木)～7月7日(金)	2	58,300円
	アセットマネジメント・ストック マネジメント（管路施設入門編）	1	50	第2	9月6日(水)～9月7日(木)	2	58,300円
	技術者のため企業会計 ー財務諸表活用法ー	1	40	第2	9月5日(火)・9月14日(木)	2	96,800円
経営 コース	下水道の経営① (法令・財政編)	1	50	第3	10月3日(火)～10月3日(火)	1	33,000円
	下水道の経営② (下水道使用料・経営戦略編)	1	50	第3	10月5日(木)～10月5日(木)	1	33,000円
	下水道の経営③ (受益者負担金・滞納対策編)	1	50	第3	10月17日(火)～10月17日(火)	1	33,000円
	下水道の経営④ (企業会計の経理・消費税編)	1	50	第3	10月19日(木)～10月19日(木)	1	33,000円
	消費税① 下水道事業における消費税	1	40	第1	6月13日(火)～6月13日(火)	1	44,000円
	消費税② 地方公営企業と消費税	1	40	第1	6月15日(木)～6月15日(木)	1	44,000円
	消費税③ 消費税算定事例（特定収入を含む）	1	50	第2	8月22日(火)～8月22日(火)	1	44,000円
	● 接続・水生化促進と情報公開	1	40	第4	2月14日(水)・2月22日(木)	2	89,100円
設計 実施	鉄筋構造物と杭基礎の チェックポイント	1	30	第3	11月21日(火)～11月21日(火)	1	33,000円
管 維 持	● 水処理施設の管理指標の活かし方	1	40	第4	2月14日(水)～2月15日(木)	2	52,800円
	● 水質管理のトラブル対応	1	40	第4	2月20日(火)～2月21日(水)	2	52,800円
官民 連携・ 国際 展開	国際展開	1	10	第3	11月2日(木)～11月2日(木)	1	27,500円
	効果的な包括的民間委託の導入と 課題（導入準備編）	1	40	第2	8月29日(火)～8月29日(火)	1	38,500円
	効果的な包括的民間委託の導入と 課題（総合マネジメント編）	1	40	第2	8月30日(水)～8月30日(水)	1	38,500円
	管路施設の包括的民間委託	1	40	第4	11月17日(金)～11月17日(金)	1	27,500円

※参加人数によっては、オンデマンド研修に変更させていただく場合がございます。

(3) オンデマンド研修

●：新設・リニューアル専攻

研修科目		回	実施 時期	配信期間 (年略。4月～12月：令和5年、1月～3月：令和6年)	日 数	受講料 (税込)
経営コース	受益者負担金（仕組・法令編）	1	第1	4月11日(火)～4月13日(木)	3	16,500円
		2	第3	※ 研修センターが指定する3日間(11月開催予定)	3	16,500円
	受益者負担金（実務編）	1	第1	4月11日(火)～4月13日(木)	3	16,500円
		2	第3	※ 研修センターが指定する3日間(11月開催予定)	3	16,500円
	受益者負担金（徴収編）	1	第1	4月25日(火)～4月27日(木)	3	16,500円
		2	第3	※ 研修センターが指定する3日間(11月開催予定)	3	16,500円
	決算書作成 仕上げの総点検 (講義編)	1	第1	5月11日(木)～5月15日(月)	3	16,500円
	消費税 申告書作成の チェックポイント	1	第1	6月6日(火)～6月8日(木)	3	16,500円
	● 下水道経営入門（初級）	1	第1	※ 研修センターが指定する5日間(6月開催予定)	5	28,600円
	● 下水道使用料（初級）	1	第1	※ 研修センターが指定する5日間(6月開催予定)	5	28,600円
	● 滞納対策（初級）	1	第1	※ 研修センターが指定する5日間(6月開催予定)	5	28,600円
	● 受益者負担金（初級）	1	第1	※ 研修センターが指定する5日間(6月開催予定)	5	28,600円
	● 消費税（初級）	1	第1	※ 研修センターが指定する5日間(6月開催予定)	5	28,600円
	● 企業会計 予算書作成	1	第3	※ 研修センターが指定する5日間(11月開催予定)	5	28,600円
	企業会計 決算書作成	1	第1	4月10日(月)～4月14日(金)	5	28,600円
		2	第4	※ 研修センターが指定する5日間(1月開催予定)	5	28,600円
		3	第4	※ 研修センターが指定する5日間(2月開催予定)	5	28,600円
		4	第4	※ 研修センターが指定する5日間(2月開催予定)	5	28,600円
	決算と消費税	1	第1	4月17日(月)～4月21日(金)	5	28,600円
		2	第4	※ 研修センターが指定する5日間(1月開催予定)	5	28,600円
		3	第4	※ 研修センターが指定する5日間(2月開催予定)	5	28,600円
		4	第4	※ 研修センターが指定する5日間(2月開催予定)	5	28,600円
	● 消費税のインボイス制度	1	第1	※ 研修センターが指定する5日間(6月開催予定)	5	28,600円
	● 企業会計移行の準備と手続き	1	第2	※ 研修センターが指定する5日間(9月開催予定)	5	28,600円

※詳細な日程は決まり次第HPに掲載します。また、複数回の開催を予定しています。

令和5年度 戸田研修及び オンライン研修の概要

(研修コース別教科内容)

令和5年度の研修は、地方公共団体のニーズが大きい基礎的研修の充実及びオンライン研修（オンデマンド含む）に対応した研修を実施するため、新規研修の開催・研修ラインアップの拡充を図っています。

下水道のライフサイクルの各段階に対応した充実の7コース

- ◆ 基 礎
- ◆ 計画設計
- ◆ 経 営
- ◆ 実施設計
- ◆ 工事監督管理
- ◆ 維持管理
- ◆ 官民連携・国際展開

(1) 対面集合宿泊型研修（一部日帰り）

研修科目			研修の目標及び内容 (※1)	回	定員 (人) (※2)	
計画設計		下水道事業入門	下水道事業の基礎知識を得て、事業全般の概要を把握する。 1. 下水道法・下水道事業の概説 2. 管きよの基礎知識と演習 3. 処理施設の基礎知識 4. 下水道財政と課題の解説 5. 施設研修	第1回	20	
		下水道事業の計画の 策定・見直し	経営・法律など下水道事業の基礎を理解したうえで、持続可能な下水道事業を進めるために必要な下水道事業計画に学び、改正下水道法に基づく新しい事業計画を検討するための演習・ディスカッションを通じて、実務能力の向上を図る 1. 流域別下水道整備総合計画の基本的事項の解説 2. 管路における基本計画の解説 3. 水処理・汚泥処理における計画策定の解説 4. 下水道事業計画の基本的な解説及び演習	第1回	40	
				第2回	40	
	●	下水道における 浸水対策 (浸水シミュレーション 演習を含む)	雨水対策事業の概要を確認したうえで、計画の立案や流出解析の手法を理解する。併せて、ストックを活用した効率的な浸水対策に不可欠な浸水シミュレーションについて、その基礎と実際について学び、効率的な雨水管理計画策定について学ぶ。 1. 雨水対策に係る下水道事業制度の解説 2. 雨水排除計画（管きよ・貯留施設）策定の解説及び演習 3. 流出解析モデルの解説及びシミュレーションソフトを用いたモデル作成等の演習 4. 先進的な取り組みなどの事例解説	第1回	30	
				第2回	30	
		総合的な雨水対策	雨水対策事業の概要を確認したうえで、新たな雨水計画の立案や流出解析の手法を理解し、ハードからソフトまでの具体的な取組について演習（浸水シミュレーションも含む）も含めて総合的に学ぶ。 1. 雨水対策にかかる下水道事業制度の解説 2. 流域治水関連法改正の伴う新しい雨水計画について解説 3. 雨水排除計画（管きよ、貯留施設）策定の解説及び演習 4. 流出解析モデルの解説及びシミュレーションソフトを用いたモデル作成等の演習 5. 先進的な取組などの事例解説	第1回	30	
				第2回	30	
		アセットマネジメント・ ストックマネジメント (実務編)	財政面、体制面等の制約条件下において下水道事業を効率的に実施していくための取組みであるアセットマネジメント・ストックマネジメントについて、それらを導入するための動機付けと実践していくための知識等を習得する。 1. アセットマネジメント導入の必要性と基本的な考え方の解説 2. スtockマネジメント支援制度について解説 3. アセットマネジメント・ストックマネジメントの導入・実践に際しての課題の整理 4. 段階的なアセットマネジメントの導入手法について解説 5. 下水道管きよのストックマネジメント手法について解説 6. 下水処理場、ポンプ場のストックマネジメント手法について解説 7. アセットマネジメントの先進事例解説	第1回	30	
				第2回	30	

※1 研修の内容については、当該科目に係る状況の変化等に対応するため、一部変更する場合があります。

※2 定員を超える申込みがあった場合において、同一団体からの受講者の数を制限すること等があります。

	研修期間 (年略。4月～12月：令和5年、 1月～3月：令和6年)	日数	募集 開始	募集 終了	受講料 (税込)	科目受講上の 留意事項
	5月16日(火)～5月19日(金)	4	4/3	4/14	130,600円	新たに下水道に携わる事務職及び 技術職
	6月5日(月)～6月8日(木)	4	4/3	4/14	130,600円	下水道事業の計画の策定・見直し を担当する職員
	9月19日(火)～9月22日(金)	4	4/26	5/16	130,600円	
	6月26日(月)～6月28日(水)	3	4/3	4/14	119,000円	雨水対策に関する知識や浸水シ ミュレーションの知識の習得を希 望する職員
	1月16日(火)～1月18日(木)	3	7/24	8/4	119,000円	
	7月18日(火)～7月21日(金)	4	4/26	5/16	130,600円	雨水対策に関する知識の習得を希 望する職員
	10月30日(月)～11月2日(木)	4	7/24	8/4	130,600円	
	8月7日(月)～8月10日(木)	4	4/26	5/16	130,600円	下水道事業のアセットマネジメン トに関心のある職員 下水道施設の計画等を担当し、下 水道施設のストックマネジメント 計画を理解したい職員
	10月10日(火)～10月13日(金)	4	7/24	8/4	130,600円	

(1) 対面集合宿泊型研修（一部日帰り）

研修科目			研修の目標及び内容 ^(※1)	回	定員 (人) (※2)	
計画設計		下水道事業の広域化・共同化	広域化・共同化の導入について理解するとともに、下水道施設と農業集落排水施設等との維持管理の共同化、広域的な連携を目指した協議会制度の活用等の事例を通じて広く知識を習得する。 1. 下水道事業における現状及び今後の課題とそれらへの対応策としての広域化等に関する政策的な取り組み、今後の国の動向について解説 2. 統合時の法律的、財政的課題など経営面から見た広域化導入への課題について解説 3. 広域化への取り組みについての先進事例の解説	第1回	20	
		下水道事業における危機管理と災害対策	具体的な事例の紹介・解説を通じて、大規模地震や浸水等への備えと災害発生時及びその後の対応等について学ぶとともに下水道業務継続計画に基づく図上訓練を一部体験し、下水道事業における危機管理に関する理解を深める。 1. 危機管理対策に関連した今後の下水道事業のあり方について解説 2. リスクマネジメントの基礎について理解する 3. 震災の発生から初動・先遣と管きょの一次・二次調査について事例を交えて解説 4. 下水道のBCPの策定についての事例解説	第1回	20	
経営		消費税 (課題解決型研修)	地方公共団体等の特別会計においては、一般事業者と異なり消費税の申告において様々な特例があり、この特例を理解し適切な納税を行う必要があります。 そのため、消費税の実務担当者は様々な場面で問題点に直面することが多く、問題解決に必要な視点・手法を実践的に習得できるよう、少人数で課題を解決していく講座です。	第1回	10	
		受益者負担金 (課題解決型職場融合研修)	受益者負担金の「徴収漏れ」、「誤徴収」、法令に根拠のない「徴収猶予」や「減免」等、不適切な事務処理が生じています。また、時効による徴収不能等多くの問題点があります。そのため、研修に参加した研修生と研修生の担当部署（組織全体）で問題解決力を高めるために、職場とオンラインで結び、課題解決力を高める融合型の講座です。少人数で課題を解決していく講座です。	第1回	20	
		下水道使用料 (課題解決型研修)	下水道使用料が適正な水準になっているか、また、使用料改定の際に増収をはかるにはどのような工夫が必要等、下水道事業の歳入の根幹である下水道使用料は課題は多岐にわたります。そのため、消費税の実務担当者は様々な場面で問題点に直面することが多く、問題解決に必要な視点・手法を実践的に習得できるよう、少人数で課題を解決していく講座です。	第1回	20	
		経営戦略 (課題解決型研修)	地方公共団体においては、下水道事業のあるべき姿を実現するために「経営戦略を策定」し、経営健全化の視点を持ちつつ、質の高い下水道サービスを将来にわたって安定的に提供できることを目指してしています。そのため、経営戦略策定の実務担当者は様々な場面で問題点に直面することが多く、問題解決に必要な視点・手法を実践的に習得できるよう、少人数で課題を解決していく講座です。	第1回	20	

※1 研修の内容については、当該科目に係る状況の変化等に対応するため、一部変更する場合があります。

※2 定員を超える申込みがあった場合において、同一団体からの受講者の数を制限すること等があります。

	研修期間 (年略。4月～12月：令和5年、 1月～3月：令和6年)	日数	募集 開始	募集 終了	受講料 (税込)	科目受講上の 留意事項
	2月5日(月)～2月7日(水)	3	7/24	8/4	119,000円	下水道の広域化の導入を担当する職員
	8月22日(火)～8月24日(木)	3	4/26	5/16	119,000円	地方公共団体職員で下水道の危機管理対策に従事する職員
	7月19日(水)～7月21日(金)	3	4/26	5/16	132,000円	消費税の実務に携わり消費税の算定、申告事務を担当する職員で自治体における消費税の課題を解決したい職員
	9月20日(水)～9月22日(金)	3	4/26	5/16	143,000円	下水道の受益者負担金等の算定及び徴収業務を担当する職員で自治体における受益者負担金の課題を職場の担当者と共に解決したい職員
	1月10日(水)～1月12日(金)	3	7/24	8/4	143,000円	
	10月31日(火)～11月2日(木)	3	7/24	8/4	132,000円	下水道使用料の算定業務を担当する職員で自治体における下水道使用料の課題を解決したい職員
	12月12日(火)～12月14日(木)	3	7/24	8/4	132,000円	下水道事業の経営戦略の策定・改定を担当する職員で自治体における経営戦略の課題を解決したい職員

(1) 対面集合宿泊型研修（一部日帰り）

研修科目			研修の目標及び内容 (※1)	回	定員 (人) (※2)	
経営	●	滞納対策 (課題解決型研修)	受益者負担金及び下水道使用料の収納率の向上に向け、使用料等の性格を正しく理解し、滞納者に対して適切な滞納処分を行うことができる。そのため、賦課・徴収の実務担当者は様々な場面で問題点に直面することが多く、問題解決に必要な視点・手法を実践的に習得できるよう、少人数で課題を解決していく講座です。	第1回	20	
実施設計		管きょ基礎	下水道管きょ全般の基礎知識を得て、開削工法による管きょ工事の設計図書が理解できる 1. 下水道の基礎的な知識に関連する用語の解説 2. 汚水・雨水の流量計算、管きょの断面・勾配の決定等の演習 3. 設計上必要な路線測量・水準測量を実習し、設計図を作成 4. 流量計算・測量等の成果に基づいて、枝線管きょの実施設計の演習を行ない、成果品を提出	第1回	20	
		管きょ設計Ⅰ	下水道管きょ設計の基礎知識を得て、開削工法による管きょ工事の設計ができる 1. 下水道全般の基本的解説 2. 管路施設の種類の、管きょ基礎工の選定等に関する解説と演習 3. 開削工法における土留め工法の解説 4. 現場踏査と設計図面の作成実習など	第1回	40	
				第2回	40	
				第3回	40	
				第4回	40	
		管きょ設計Ⅱ 【指定講習】	下水道法第22条に定める管きょ設計の資格者として適切な工法の決定及び設計ができる 1. 耐震設計、管路施設の実施設計等について演習を交えて解説 2. 下水道計画の基本的諸元の決定、管路施設の断面の設計について演習を交えて解説 3. 管きょ工事における施工法及び補助工法の選定における基本的な考え方を解説 4. 推進工法の種類、最適工法の選定等及び推進管の設計について演習を交えて解説	第1回	30	
				第2回	30	
				第3回	30	
				第4回	30	
				第5回	30	
		推進工法	小口径管及び中大口径管推進工法全般について理解し、設計及び積算を行うことができる 1. 推進工法の特徴と採用の留意点及び土質、施工環境等の条件による最適工法の選択を解説 2. 推進工法設計時における調査・工法及び管種の選定、管きょに及ぼす土圧、推進力、支圧壁の考え方の解説 3. 設計積算演習 など	第1回	20	
				第2回	20	
		管更生の設計と 施工管理	管きょ更生全般について理解し、管更生の設計・積算及び施工管理を行うことができる 1. 管きょの調査・点検・診断及び管きょの長寿命化・改築更新計画の考え方について解説、および最新の修繕・改築工法と工法選定について解説 2. 反転・形成工法と設計積算の解説と演習 3. 更生工法の施工管理上の留意点と新技術の紹介 など	第1回	40	
				第2回	40	

※1 研修の内容については、当該科目に係る状況の変化等に対応するため、一部変更する場合があります。

※2 定員を超える申込みがあった場合において、同一団体からの受講者の数を制限すること等があります。

	研修期間 (年略。4月～12月：令和5年、 1月～3月：令和6年)	日数	募集 開始	募集 終了	受講料 (税込)	科目受講上の 留意事項
	11月20日(月)～11月22日(水)	3	7/24	8/4	132,000円	受益者負担金及び下水道使用料の 賦課・徴収業務を担当する職員
	6月7日(水)～6月23日(金)	17	4/3	4/14	226,200円	はじめて下水道の実務を行うこと になり、開削工法による管きよの 設計技術の習得を希望する職員 (土木職以外も含む)
	7月24日(月)～8月4日(金)	12	4/26	5/16	198,400円	下水道の実務経験が浅く、開削工 法による管きよの設計技術の習得 を希望する職員（土木職以外も含 む）
	9月4日(月)～9月15日(金)	12	4/26	5/16	198,400円	
	11月27日(月)～12月8日(金)	12	7/24	8/4	198,400円	
	1月22日(月)～2月2日(金)	12	7/24	8/4	198,400円	
	6月28日(水)～7月14日(金)	17	4/3	4/14	226,200円	2.5年以上の関連インフラ（下水 道、上水道、工業用水道、河川、 道路）の実務経験を有しその内1.5 年以上の下水道の実務経験を有す る職員、または同程度の技術を有 する職員で、管きよ設計技術の習 得を希望する職員
	8月30日(水)～9月15日(金)	17	4/26	5/16	226,200円	
	10月11日(水)～10月27日(金)	17	4/26	5/16	226,200円	
	11月29日(水)～12月15日(金)	17	7/24	8/4	226,200円	
	1月17日(水)～2月2日(金)	17	7/24	8/4	226,200円	
	7月31日(月)～8月9日(水)	10	4/26	5/16	177,300円	下水道の実務経験を有し、小口径 管及び中大口径管推進工法の設計 に関する知識・技術の習得を希望 する職員
	11月8日(水)～11月17日(金)	10	7/24	8/4	177,300円	
	5月29日(月)～6月2日(金)	5	4/3	4/14	142,300円	下水道の実務経験を有し、管きよ の改築に関する知識と技術の習得 を希望する職員
	8月21日(月)～8月25日(金)	5	4/26	5/16	142,300円	

(1) 対面集合宿泊型研修（一部日帰り）

研修科目			研修の目標及び内容 (※1)	回	定員 (人) (※2)	
実施設計		設計照査（会計検査）	実施設計における設計照査を習得し、設計成果品等の検収を適切に行い、会計検査に対応できる。また、複雑な土木構造物設計の設計照査に対し、理解を深める 1. 会計検査の役割と最近の検査報告の解説 2. 鉄筋コンクリート構造物における設計照査の方法と事例解説 3. 下水道施設、地盤改良工法、及び管きょ構造物の設計照査の事例解説 など	第1回	20	
		排水設備工事の実務	排水設備全般にわたる知識を習得し、排水設備指定工事店への適切な指導ができる 1. 排水設備の概要と施設の設計を解説 2. 排水設備工事に係る諸手続きと工事検査の注意点を解説 3. 排水設備工事責任技術者指導のポイントを学ぶ	第1回	20	
	●	豪雨・暴風・地震災害の対策	近年の気候変動により降雨予測が厳しい状況下において、毎年のように暴風雨・地震災害が発生する状況の中で、暴風雨災害等に対応し今後の浸水対策を計画されている都市の実際対応された現場の生の声を聞くことにより、対応方法と浸水対策等計画を学ぶ。 1. 雨水事業に係る実態を説明 2. 暴風雨等災害を経験した団体による事例紹介 3. 被災経験を有する団体によるパネルディスカッション	第1回	30	
		処理場設計Ⅰ	処理場の基礎知識を得て、設計業務に携わることができる 1. 水処理及び汚泥処理の施設設計の基礎について解説 2. 高度処理の各処理法と施設設計の基礎について解説 3. 水処理・汚泥処理施設（場内ポンプ場、管理棟、最初・最終沈殿池、反応タンク、濃縮タンク、消化タンク等）の容量計算及びグループ演習	第1回	30	
		処理場設計Ⅱ 【指定講習】	下水道法第22条に定める処理場又はポンプ場の設計の資格者として、コンサルタントを指導し実施設計ができる 1. 処理施設の水処理、汚泥処理の設計指針の解説 2. 施設の高度処理対応と改築対象物・改築計画・長寿命化計画などの改築計画の解説 3. 下水道施設の設計に必要な水理計算演習 4. 処理場施設における水処理、汚泥処理施設の設計及び演習と施設配置計画について演習	第1回	30	
		処理場設備の設計 (機械設備)	ポンプ場及び処理場の機械設備の設計ができる 1. 沈砂池、主ポンプ設備、送風機、反応タンク等の基本計画と詳細設計 2. 機器承諾及び設備施行管理における留意点、耐震強度などのチェックポイント 3. 処理場・ポンプ場における機械設備工事の積算体系解説及び積算演習、会計実地検査について	第1回	40	

※1 研修の内容については、当該科目に係る状況の変化等に対応するため、一部変更する場合があります。

※2 定員を超える申込みがあった場合において、同一団体からの受講者の数を制限すること等があります。

	研修期間 (年略。4月～12月：令和5年、 1月～3月：令和6年)	日数	募集 開始	募集 終了	受講料 (税込)	科目受講上の 留意事項
	10月16日(月)～10月20日(金)	5	7/24	8/4	142,300円	会計検査を受験予定の職員 土木職等で、土木構造物設計の設計照査等を行う職員
	8月1日(火)～8月4日(金)	4	4/26	5/16	130,600円	新たに排水設備の担当になった職員
	5月11日(木)～5月12日(金)	2	4/3	4/14	66,000円	雨・風・地震と向き合う各都市の関係職員
	6月5日(月)～6月9日(金)	5	4/3	4/14	142,300円	下水道の実務経験が浅く、基本的な処理場設計技術の習得を希望する職員
	9月25日(月)～10月6日(金)	12	4/26	5/16	198,400円	5年以上の関連インフラ（下水道、上水道、工業用水道、河川、道路）の実務経験を有し、その内2.5年以上の下水道の実務経験を有する職員、または同程度の技術を有する職員
	12月18日(月)～12月22日(金)	5	7/24	8/4	142,300円	下水道に関する基本的な知識を有し、下水処理場の機械設備の設計を担当する職員

(1) 対面集合宿泊型研修（一部日帰り）

研修科目			研修の目標及び内容 (※1)	回	定員 (人) (※2)	
実施設計		処理場設備の設計 (電気設備)	ポンプ場及び処理場の電気設備の設計ができる 1. 電気設備設計の実際及び管理上の注意点など 2. 受変電設備の容量計算実務 3. 承諾、施工管理、監督業務における留意点、耐震強度などのチェックポイント	第1回	40	
		設備の改築更新	処理場・ポンプ場設備の改築更新計画の立案を行うことができる 1. 機械・電気設備の改築更新計画のポイントの解説 2. 機械・電気設備改築の立案と留意点の解説 3. 実際の改築事例について解説	第1回	30	
工事監督管理		工事管理 【指定講習】	下水道法第22条に定める工事監督の資格者として、工事管理を行う際に必要となる知識や技術を取得し、工事現場の適切な管理と指導ができる 1. 地盤改良工法の概要及び土留め工法の技術概要と施工管理の留意点 2. コンクリート配合設計の演習とコンクリート施工管理のポイント 3. 土質試験に関する各種試験の実習と施工等におけるデータの活用の仕方 4. 工事管理手法と工程管理の演習	第1回	20	
維持管理		管きよの維持管理	管路施設の維持管理及び点検・調査計画、排水設備の設置、不明水対策等下水道整備区域全般にわたる管路施設の適切な維持管理ができる 1. 点検・調査・清掃等管路施設の維持管理計画策定の考え方について解説 2. 排水設備の設計演習並びに指導、検査方法および排水設備と管路施設の維持管理との関わりについて解説 3. 管路施設の調査点検・診断の解説と機材を用いた実習 4. 管路施設のしゅんせつ・清掃の判定基準の解説と積算演習	第1回	30	
				第2回	30	
		管きよの点検・調査	管路施設の維持管理及び点検・調査計画、不明水対策等下水道整備区域全般にわたる管路施設の適切な維持管理ができる。 1. 管路施設の点検・調査計画 2. 管路施設の保全実務 3. 管路施設の点検・調査実習	第1回	30	
		処理場管理の基礎	下水処理の用語及び施設のしくみなど、処理場を維持管理（監督業務を含む）するための基本的事項全般を学ぶ 1. 下水処理場の維持管理の概要と基礎知識の解説 2. 水処理及び汚泥処理の原理と特徴の解説 3. 処理場設備（機械・電気設備）の管理と保全の概説	第1回	20	
		処理場管理Ⅰ	処理施設を把握し、実習を通して処理場の維持管理技術を習得できる 1. 水処理、汚泥処理の原理と特徴の解説 2. COD、透視度、MLSSならびに汚泥等の日常管理項目の分析 3. 処理場設備の管理と保全の概説 4. 水質実習、電気回路実習、汚泥脱水実習など	第1回	30	
				第2回	30	
				第3回	30	

※1 研修の内容については、当該科目に係る状況の変化等に対応するため、一部変更する場合があります。

※2 定員を超える申込みがあった場合において、同一団体からの受講者の数を制限すること等があります。

	研修期間 (年略。4月～12月：令和5年、 1月～3月：令和6年)	日数	募集 開始	募集 終了	受講料 (税込)	科目受講上の 留意事項
	10月30日(月)～11月2日(木)	4	7/24	8/4	130,600円	下水道に関する基本的な知識を有し、下水処理場の電気設備の設計を担当する職員
	2月7日(水)～2月9日(金)	3	7/24	8/4	119,000円	処理場・ポンプ場の計画・設計・維持管理を担当する職員
	6月12日(月)～6月23日(金)	12	4/3	4/14	189,000円	2.5年以上の関連インフラ（下水道、上水道、工業用水道、河川、道路）の実務経験を有し、その内1.5年以上の下水道の実務経験を有する職員、または同程度の技術を有する職員
	7月3日(月)～7月14日(金)	12	4/26	5/16	189,000円	管路施設の維持管理を担当する職員
	11月6日(月)～11月17日(金)	12	7/24	8/4	189,000円	
	1月22日(月)～1月26日(金)	5	7/24	8/4	142,300円	管路施設の維持管理を担当する職員
	5月30日(火)～6月2日(金)	4	4/3	4/14	130,600円	処理場の維持管理を担当する職員で経験の浅い方
	6月13日(火)～6月23日(金)	11	4/3	4/14	189,000円	処理場の維持管理を担当する職員で、基本的な知識・技術の習得を希望する職員
	10月10日(火)～10月20日(金)	11	7/24	8/4	189,000円	
	1月9日(火)～1月19日(金)	11	7/24	8/4	189,000円	

(1) 対面集合宿泊型研修（一部日帰り）

研修科目			研修の目標及び内容 ^(※1)	回	定員 (人) (※2)	
維持管理		処理場管理Ⅱ 【指定講習】	下水道法第22条に定める処理場及びポンプ場の維持管理資格者として業務に従事することができる 1. 事業場排水の下水道への影響とその対策について解説 2. 処理場における水質管理及び汚泥管理の実際と異常時対策 3. 水質及び設備トラブル対応解説など 4. 処理場管理運営の実例を研究及び実処理場の管理運営の実態について学習	第1回	30	
				第2回	30	
		電気設備の保守管理	処理場・ポンプ場の電気設備の管理について専門の知識・技術が習得できる 1. 電気設備の管理について解説 2. 継電器（過電流・不足電圧・地絡方向）の試験実習と解説 3. 処理場設備保守点検委託の概要など	第1回	30	
		省エネ法入門	省エネ法・温対法の概要について理解し、各種届出、提出書類について、ポイントを習得し、実務に活かせる。 1. 省エネ法の解説 2. 定期報告書・中期計画書のポイント 3. 処理場のエネルギー最適化に向けた技術の紹介など	第1回	10	
		水質管理Ⅰ	処理場の維持管理に必要な水質分析及び水質管理に関し、維持管理管理受託者に対し、水質管理の助言、指導ができる 1. 水処理・汚泥処理の基礎と理論 2. 水質実習 3. 水質管理演習	第1回	20	
		水質管理Ⅱ	高度処理を中心として、処理場の水質管理の向上を図るとともに、水質管理上発生する諸問題について、理論的考察に基づき原因を究明して適切な対策処置を取ることができる 1. 水質トラブルへの対応について解説 2. 水質管理理論（生物相からみた下水処理） 3. 窒素、りん処理管理演習など	第1回	20	
		事業場排水対策	事業場排水及び除害施設の検査・監督指導ができる 1. 事業場排水指導の概要 2. 立入検査ならびに違反事業場に対する措置 3. 事業場排水指導の実務演習など	第1回	30	
		水処理施設の管理指標の活かし方	活性汚泥法の反応タンクの管理指標と活用方法について学ぶ 汚泥返送比、MLSS、SRTなどが及ぼす水処理への効果を理解する 1. 活性汚泥法の浄化原理 2. 管理指標詳解 3. 管理指標活用演習 4. 運転計画作成演習	第1回	10	
		水質管理のトラブル対応	活性汚泥法において発生する水処理及び汚泥処理トラブル対策について学ぶ 1. 処理場設計諸元と水質管理 2. トラブルの発生原因と対策 3. 水処理トラブル 4. 汚泥処理トラブル	第1回	10	

※1 研修の内容については、当該科目に係る状況の変化等に対応するため、一部変更する場合があります。

※2 定員を超える申込みがあった場合において、同一団体からの受講者の数を制限すること等があります。

	研修期間 (年略。4月～12月：令和5年、 1月～3月：令和6年)	日数	募集 開始	募集 終了	受講料 (税込)	科目受講上の 留意事項
	9月6日(水)～9月15日(金)	10	4/26	5/16	177,300円	5年以上の関連インフラ（下水道、 上水道、工業用水道、し尿処理施設）の実務経験を有しその内2.5 年以上の下水道の実務経験を有する職員、または同程度の技術を有する職員
	11月8日(水)～11月17日(金)	10	7/24	8/4	177,300円	
	12月11日(月)～12月13日(水)	3	7/24	8/4	119,000円	処理場の維持管理担当職員で電気 設備の管理に関する専門の知識・ 技術の習得を希望する職員
	1月19日(金)～1月19日(金)	1	7/24	8/4	30,400円	エネルギー管理統括者／エネルギー 管理企画推進者、エネルギー 管理指定工場等エネルギー管理員 などに従事される職員。またはその 補助者の方。
	9月20日(水)～9月29日(金)	10	4/26	5/16	177,300円	処理場の水質管理を担当する職員 及び処理場設備の保守管理を担当 する職員
	10月23日(月)～10月27日(金)	5	7/24	8/4	142,300円	処理場の水質管理を担当する職員
	8月23日(水)～9月1日(金)	10	4/26	5/16	177,300円	事業場の排水の指導・検査を担当 する職員
	5月23日(火)～5月24日(水)	2	4/3	4/14	60,700円	下水処理場において水処理、汚泥 処理等の維持管理を担当する職員
	5月25日(木)～5月26日(金)	2	4/3	4/14	60,700円	下水処理場において水処理、汚泥 処理等の維持管理を担当する職員

(1) 対面集合宿泊型研修（一部日帰り）

研修科目			研修の目標及び内容 ^(※1)	回	定員 (人) (※2)	
官民連携・国際展開		処理場の包括的民間委託における履行確認	処理場の包括的民間委託における履行確認及び監視評価のポイントを習得する 1. 監視評価及び履行確認のポイント 2. 包括的民間委託の事例研究 3. 受託者側からみた包括的民間委託制度の課題	第1回	10	
	●	官民連携	下水道事業において実施されている各種官民連携について、最新の状況と国の施策と今後の方向性等に関する情報を得て、課題やその対応策等も含めて官民連携への理解を深める。 1. 下水道分野における官民連携に関する国の動向 2. 下水道分野における現状のPPPの課題と解決のための方向性について、民間事業者側の視点で解説 3. 下水道事業におけるPFI等各種官民連携導入事例紹介	第1回	10	

※1 研修の内容については、当該科目に係る状況の変化等に対応するため、一部変更する場合があります。

※2 定員を超える申込みがあった場合において、同一団体からの受講者の数を制限すること等があります。

	研修期間 (年略。4月～12月：令和5年、 1月～3月：令和6年)	日数	募集 開始	募集 終了	受講料 (税込)	科目受講上の 留意事項
	11月21日(火)～11月22日(水)	2	7/24	8/4	60,700円	処理場における包括的民間委託の 履行確認を担当する職員
	6月26日(月)～6月27日(火)	2	4/3	4/14	60,700円	下水道分野における「官民連携」 に関心のある職員

(2) オンライン研修

研修科目			研修の目標及び内容 ^(※1)	回	定員 (人) (※2)	
基礎		知って安心！ 処理場管理の基本	下水道に携わる職員が知っておくべき最低限の法律と専門用語、下水処理場のしくみと設置された設備の特徴などを正しく理解し、安心安全で適正な維持管理の職務遂行の一助とする。 1. 下水道法の説明と専門用語の解説 2. 水処理と汚泥処理のしくみと設備の特徴を解説 3. 安心安全な維持管理のためのアドバイス	第1回	50	
		処理場設備の基礎講座	下水処理場で水をきれいにするために活躍している各機械設備の名称やその設備の機能について学び、今後の維持管理に役立つことができる。 下水処理場で水をきれにする機械設備及びその動力供給を行う電気設備等の機能と役割等について理解する	第1回	50	
		技術者のための 「下水道財政と公営企業」	下水道事業を安定的に運営するため基幹となる下水道財政、公営企業について学び、経営基盤強化と財政マネジメントの向上に役立つ 1. 下水道財政の概況 2. 公営企業法の範囲 3. 下水道事業の現状と課題	第1回	50	
計画設計		下水道入門（官民合同）	下水道業務を行う際の下水道用語、処理場の機能と役割等の下水道全般にわたって基礎知識を理解し、今後の実務に役立てることができる。 1. 下水道の仕組み、下水道用語等について解説 2. 下水道管きよ、水処理、汚泥処理の基礎知識について解説など	第1回	40	
				第2回	40	
		アセットマネジメント・ ストックマネジメント （処理場施設入門編）	厳しい財政状況のなかで膨大な下水道施設を適正・効率的に管理していくために、アセットマネジメント・ストックマネジメント導入のための基礎的な知識を学び、データの収集・蓄積と活用方法について学ぶ。 1. スtockマネジメント支援制度等について解説 2. 施設情報の効率的な収集と整理に関するポイントを解説 3. リスク、コスト、機能のバランスの取れた効率的なマネジメントのための、データの収集、蓄積と活用について解説	第1回	50	
		アセットマネジメント・ ストックマネジメント （管路施設入門編）	厳しい財政状況のなかで膨大な下水道施設を適正・効率的に管理していくために、アセットマネジメント・ストックマネジメント導入のための基礎的な知識を学び、データの収集・蓄積と活用方法について学ぶ。 1. スtockマネジメント支援制度等について解説 2. 施設情報の効率的な収集と整理に関するポイントを解説 3. 下水道事業におけるアセットマネジメント、ストックマネジメントに関する導入事例紹介 4. アセットマネジメントに関する課題についてのディスカッション	第1回	50	

※1 研修の内容については、当該科目に係る状況の変化等に対応するため、一部変更する場合があります。

※2 定員を超える申込みがあった場合において、同一団体からの受講者の数を制限すること等があります。

	研修期間 (年略。4月～12月：令和5年、 1月～3月：令和6年)	日数	募集 開始	募集 終了	受講料 (税込)	科目受講上の 留意事項
	4月26日(水)～4月26日(水)	0.5	3/15	4/5	16,500円	地方公共団体等で、事務職・技術職を問わず、下水道を担当する職員で、処理場管理が初めての方又は経験の浅い方。特に、処理場管理委託の監督員の方。
	5月24日(水)～5月24日(水)	0.5	4/3	4/14	16,500円	下水処理場の維持管理に初めて携わる方で機械設備及び電気設備の管理等の担当の職員
	6月8日(木)～6月8日(木)	0.5	4/3	4/14	16,500円	下水道事業に携わるための下水道財政、公営会企業会計を学びたい職員
	5月26日(金)～5月26日(金)	1	4/3	4/14	27,500円	新入社員や人事異動により新たに下水道業務を担当する方及び下水道に関する基礎知識を学びたい職員
	7月25日(火)～7月25日(火)	1	4/26	5/16	27,500円	
	7月6日(木)～7月7日(金)	2	4/26	5/16	58,300円	下水道の実務経験が浅く、下水処理場のアセットマネジメントの導入に関する知識の習得を希望する職員
	9月6日(水)～9月7日(木)	2	4/26	5/16	58,300円	下水道の実務経験が浅く、下水道管路施設のアセットマネジメントの導入に関する知識の習得を希望する職員

(2) オンライン研修

研修科目			研修の目標及び内容 ^(※1)	回	定員 (人) (※2)	
計画設計		技術者のための 企業会計 ―財務諸表活用法―	経営基盤の強化や財政マネジメント向上のためには財務諸表を読み解く知識が欠かせなくなっています。財務諸表の知識、読み解く力を学び、今後の経営計画や経営戦略の策定に反映することができる。 1. 公営企業会計の基本的事項の解説 2. 財務諸表の構成、利活用の解説 3. 財務諸表を分析する際に必要となる視点について解説 4. 実務者の公営企業会計利用方法について解説 5. 経営指標を基にした事業の経営状況の比較方法について解説	第1回	40	
		下水道の経営① (法令・財政編)	下水道の経営について理解するとともに、多くの事例を通じ、経営に役立つ知識を習得することができる。 1. 下水道法に基づく下水道、下水道法の体系について解説 2. 下水道事業の経営原則、財政のしくみについて解説 3. 下水道事業の公営企業会計事務（貸借対照表、損益計算書）について解説 4. 下水道事業における課題、経営改革の取り組みについて解説	第1回	50	
経営		下水道の経営② (下水道使用料・ 経営戦略編)	下水道の経営について理解するとともに、多くの事例を通じ、経営に役立つ知識を習得することができる。 1. 下水道使用料算定の基本的な考え方の解説 2. 経営戦略の策定・改定に当たっての基本的な考え方の解説 3. 「投資・財政計画」の策定、効率化・経営健全化の取組等の解説	第1回	50	
		下水道の経営③ (受益者負担金・ 滞納対策編)	下水道の経営について理解するとともに、多くの事例を通じ、経営に役立つ知識を習得することができる。 1. 受益者負担金の制度及び滞納対策に関する解説 2. 受益者負担金の賦課手続き、賦課と徴収についての解説 3. 滞納対策マニュアルの説明	第1回	50	
		下水道の経営④ (企業会計の経理・ 消費税編)	下水道の経営について理解するとともに、多くの事例を通じ、経営に役立つ知識を習得することができる。 1. 下水道事業における企業会計事務の解説 2. 企業会計の予算編成、決算整理についての解説 3. 下水道事業における消費税（計算説明事例、申告書事例）に関する解説	第1回	50	
		消費 税① (下水道事業における 消費税)	下水道事業における消費税の基礎知識を正しく理解する。また、法令や通達を正しく解釈し、様々な特例の規定を適用し、適切な納税を行うことができる。 1. 消費税のあらましについて解説 2. 下水道財政制度と消費税法基本通達等の解説 3. 課税区分表、消費税の計算方法等について解説	第1回	40	

※1 研修の内容については、当該科目に係る状況の変化等に対応するため、一部変更する場合があります。

※2 定員を超える申込みがあった場合において、同一団体からの受講者の数を制限すること等があります。

	研修期間 (年略。4月～12月：令和5年、 1月～3月：令和6年)	日数	募集 開始	募集 終了	受講料 (税込)	科目受講上の 留意事項
	9月5日(火)・9月14日(木)	2	4/26	5/16	96,800円	公営企業会計の基本的な知識を学びたいと考える技術系職員（事務系職員も受講可能です）
	10月3日(火)～10月3日(火)	1	7/24	8/4	33,000円	下水道事業の経営全般に関する基礎的な知識を習得しようとする職員
	10月5日(木)～10月5日(木)	1	7/24	8/4	33,000円	下水道事業の経営全般に関する基礎的な知識を習得しようとする職員
	10月17日(火)～10月17日(火)	1	7/24	8/4	33,000円	下水道事業の経営全般に関する基礎的な知識を習得しようとする職員
	10月19日(木)～10月19日(木)	1	7/24	8/4	33,000円	下水道事業の経営全般に関する基礎的な知識を習得しようとする職員
	6月13日(火)～6月13日(火)	1	4/3	4/14	44,000円	地方公共団体等で下水道事業において消費税の業務を担当する職員

(2) オンライン研修

研修科目			研修の目標及び内容 ^(※1)	回	定員 (人) (※2)	
経 営		消 費 税② (地方公営企業と 消費税)	下水道事業における消費税の基礎知識を正しく理解する。また、法令や通達を正しく解釈し、様々な特例の規定を適用し、適切な納税を行うことができる。 1. 下水道事業と消費税法の関係について解説 2. 消費税申告書作成の手順について解説 3. 下水道事業における特定収入についての解説	第1回	40	
		消 費 税③ (消費税算定事例(特定 収入を含む))	下水道事業における消費税の基礎知識を正しく理解する。また、法令や通達を正しく解釈し、様々な特例の規定を適用し、適切な納税を行うことができる。 1. 消費税基本通達をもとに消費税申告書の作成方法について解説 2. 他自治体の消費税計算説明資料・申告資料の実例紹介	第1回	50	
	●	接続・水洗化促進と 情報公開	下水道の広報活動について理解するとともに、講義や事例を通して広く情報公開のあり方について学ぶ。 1. 下水道への適正な接続促進を図る方法について解説 2. 不正配管対策の事例紹介と解説 3. 市町村の接続・水洗化促進を進めるに当たり問題となる事例の解説 4. 市町村の広報活動の取組み事例や地元説明会の実施方法について解説	第1回	40	
実 施 設 計		鉄筋構造物と杭基礎の チェックポイント	実施設計における鉄筋コンクリート構造物関連の設計照査を習得し、設計成果品の研修を適切に行うことができる。 1. 鉄筋コンクリート構造物の設計照査の方法と事例解説 2. 耐震設計、杭基礎の設計照査の方法と事例解説	第1回	30	
維 持 管 理	●	水処理施設の管理指標 の活かし方	活性汚泥法の反応タンクの管理指標と活用方法について学ぶ 汚泥返送比、MLSS、SRTなどが及ぼす水処理への効果を理解する 1. 活性汚泥法の浄化原理 2. 管理指標詳解 3. 管理指標活用演習 4. 運転計画作成演習	第1回	40	
	●	水質管理の トラブル対応	活性汚泥法において発生する水処理及び汚泥処理トラブル対策について学ぶ 1. 処理場設計諸元と水質管理 2. トラブルの発生原因と対策 3. 水処理トラブル 4. 汚泥処理トラブル	第1回	40	

※1 研修の内容については、当該科目に係る状況の変化等に対応するため、一部変更する場合があります。

※2 定員を超える申込みがあった場合において、同一団体からの受講者の数を制限すること等があります。

	研修期間 (年略。4月～12月：令和5年、 1月～3月：令和6年)	日数	募集 開始	募集 終了	受講料 (税込)	科目受講上の 留意事項
	6月15日(木)～6月15日(木)	1	4/3	4/14	44,000円	地方公共団体等で下水道事業において消費税の業務を担当する職員
	8月22日(火)～8月22日(火)	1	4/26	5/16	44,000円	地方公共団体等で下水道事業において消費税の業務を担当する職員
	2月14日(水)・2月22日(木)	2	7/24	8/4	89,100円	下水道普及促進や接続・水洗化を進めるための広報活動や受益者負担金、使用料等について住民への周知を担当する職員
	11月21日(火)～11月21日(火)	1	7/24	8/4	33,000円	土木職員の方で鉄筋コンクリート構造物の設計照査などを行う職員
	2月14日(水)～2月15日(木)	2	7/24	8/4	52,800円	下水処理場において水処理、汚泥処理等の維持管理を担当する職員
	2月20日(火)～2月21日(水)	2	7/24	8/4	52,800円	下水処理場において水処理、汚泥処理等の維持管理を担当する職員

(2) オンライン研修

研修科目			研修の目標及び内容 (※1)	回	定員 (人) (※2)	
官民連携・国際展開		国際展開	下水道分野における国際展開に関する取組みや今後の方向性等についての情報を得るとともに、官民それぞれの立場における課題を理解し、解決の方向性を見出す。 1. 下水道分野における国際展開に関する動向 2. 国際展開の各種取り組み事例紹介	第1回	10	
		効果的な包括的民間委託の導入と課題 (導入準備編)	下水処理場における包括的民間委託の先進的な事例や特徴を踏まえた維持管理の質を確保するための留意事項を学ぶ。 1. 包括的民間委託の基本的考え方 2. 包括的民間委託の導入・実施手順及び受託者の選定方式 3. 委託者と受託者の業務範囲・役割分担、リスク分担の種類	第1回	40	
		効果的な包括的民間委託の導入と課題 (総合マネジメント編)	包括的民間委託の導入に伴う下水道経営の今後の目指すべき方向性、取り組むべき課題について、具体的な事例に基づき学ぶ。 1. 受託者の満たすべき要求水準及び事業運営体制の検討についての解説 2. 要求水準書の作成、標準契約書について 3. 導入事例に元図く事例解説及び質疑応答	第1回	40	
		管路施設の包括的民間委託	不足する自治体職員の体制補完と今後増加していくであろう管路管理の費用や手間を少しでも低減させるために、民間のリソースやノウハウ、資金等を活用する包括的民間委託の導入を行う自治体が増加している。本研修では導入の現状と課題について理解し、各種パッケージングやサウンディングについて理解することを目標とする。 1. 管路管理の包括的民間委託の現状 2. 包括的民間委託事例紹介 3. 管路施設包括業務受託者が抱える課題と今後の運営展開について	第1回	40	

※1 研修の内容については、当該科目に係る状況の変化等に対応するため、一部変更する場合があります。

※2 定員を超える申込みがあった場合において、同一団体からの受講者の数を制限すること等があります。

	研修期間 (年略。4月～12月：令和5年、 1月～3月：令和6年)	日数	募集 開始	募集 終了	受講料 (税込)	科目受講上の 留意事項
	11月2日(木)～11月2日(木)	1	7/24	8/4	27,500円	下水道分野における「官民連携」 や「国際協力」、「水ビジネスの国 際展開」に関心のある職員
	8月29日(火)～8月29日(火)	1	4/26	5/16	38,500円	下水処理場の包括的民間委託の業 務を担当する職員
	8月30日(水)～8月30日(水)	1	4/26	5/16	38,500円	下水処理場の包括的民間委託の業 務を担当する職員
	11月17日(金)～11月17日(金)	1	7/24	8/4	27,500円	管路施設の包括的民間委託に関心 のある職員

(3) オンデマンド研修

研修科目			研修の目標及び内容 ^(※1)	回	
経営		受益者負担金 (仕組・法令編)	受益者負担金業務に関する基礎的な仕組・法令に関する知識を学び、業務上必要とする知識を習得し業務に反映させることができる。 1. 受益者負担金制度の概要 2. 受益者負担金に関する法令 (講義時間は約180分です)	第1回	
				第2回	
		受益者負担金 (実務編)	受益者負担金業務に関する基礎的な仕組・法令に関する知識を学び、業務上必要とする知識を習得し業務に反映させることができる。 1. 受益者負担金申告書の作成、送付 2. 受益者負担金決定通知、納付書の作成送付 3. 受益者負担金の徴収猶予、減免 (講義時間は約180分です)	第1回	
				第2回	
		受益者負担金 (徴収編)	受益者負担金業務に関する基礎的な仕組・法令に関する知識を学び、業務上必要とする知識を習得し業務に反映させることができる。 1. 受益者負担金の賦課・徴収事務の基礎 2. 受益者負担金の滞納対策 (講義時間は約180分です)	第1回	
				第2回	
		決算書作成 仕上の総点検 (講義編)	企業会計の決算において、正しく決算整理がなされているか点検のチェックポイントを習い、決算関係の書類が正しくできているか確認できる。 1. 財務諸表（貸借対照表・損益計算書・キャッシュフロー計算書）の点検 2. 消費税・決算付属資料の点検 (講義時間は約180分です)	第1回	
		消費税 申告書作成の チェックポイント	下水道事業の消費税申告に必要な基礎知識を正しく修得し、消費税申告書の作成を行なうことができる。 1. 消費税とは 2. 消費税申告書作成事例 3. 消費税申告書のチェックポイント (講義時間は約180分です)	第1回	
	●	下水道経営入門（初級）	下水道の基本的な財源構成等幅広く下水道経営に必要な考え方を学び、今後の下水道経営に関する業務に反映させることができる。 1. 下水道の法令及び財源構成、経営の基本的考え方 2. 地方公営企業及び公営企業会計について 3. 「経営戦略」の策定、消費税について 4. 下水道経営の現状と課題及び経営改革の取組 (講義時間は約360分です)	第1回	

※1 研修の内容については、当該科目に係る状況の変化等に対応するため、一部変更する場合があります。

※2 定員を超える申込みがあった場合において、同一団体からの受講者の数を制限すること等があります。

	研修期間 (年略。4月～12月：令和5年、 1月～3月：令和6年)	日数	募集 開始	募集 終了	受講料 (税込)	科目受講上の 留意事項
	4月11日(火)～4月13日(木)	3	3/15	4/5	16,500円	地方公共団体の職員のうち、初めて受益者負担金業務を担当する職員及び業務経験の浅い職員
	日本下水道事業団研修センターの 指定する3日間（11月開催予定）	3	7/24	8/4	16,500円	
	4月11日(火)～4月13日(木)	3	3/15	4/5	16,500円	地方公共団体の職員のうち、初めて受益者負担金業務を担当する職員及び業務経験の浅い職員
	日本下水道事業団研修センターの 指定する3日間（11月開催予定）	3	7/24	8/4	16,500円	
	4月25日(火)～4月27日(木)	3	3/15	4/5	16,500円	地方公共団体の職員のうち、初めて受益者負担金業務を担当する職員及び業務経験の浅い職員
	日本下水道事業団研修センターの 指定する3日間（11月開催予定）	3	7/24	8/4	16,500円	
	5月11日(木)～5月15日(月)	3	4/3	4/14	16,500円	地方公共団体で下水道事業の決算 業務を担当する職員
	6月6日(火)～6月8日(木)	3	4/3	4/14	16,500円	下水道事業を実施する地方公共団 体等において、下水道等の消費税 の申告業務を担当する職員
	日本下水道事業団研修センターの 指定する5日間（6月開催予定）	5	4/3	4/14	28,600円	下水道に携わる職員のうち、下水 道事業の経営全般に関する基本的 知識を習得しようとする職員

(3) オンデマンド研修

研修科目		研修の目標及び内容 ^(※1)	回	
経営	● 下水道使用料（初級）	下水道使用料のしくみについて理解するとともに、事例研究や算定演習を通して広く情報を取得し、使用料算定業務に反映させることができる 1. 下水道事業の経営状況等についての解説 2. 下水道使用料の基本的考え方 3. 下水道使用料の算定のポイント など (講義時間は約360分です)	第1回	
	● 滞納対策（初級）	受益者負担金及び下水道使用料の収納の向上を図るために、使用料等の正確を正しく理解し、適切な徴収事務を行うための基本的な知識を習得する。 1. 下水道事業経営の現状と滞納等の課題 2. 使用料、受益者負担金の性格と滞納処分 3. 収納率向上と滞納対策の具体策 (講義時間は約360分です)	第1回	
	● 受益者負担金（初級）	受益者負担金について正しく理解し、その算定と徴収について、適切な事務を行うための基本的な知識を習得する。 1. 受益者負担金制度の概要 2. 受益者負担金の現状と課題 3. 受益者負担金に関する問題点 (講義時間は約360分です)	第1回	
	● 消費税（初級）	下水道事業における消費税制度について基礎から理解するとともに、講義や事例を通して消費税に関する会計技術を習得し、正しい申告を行うことができる。 1. 下水道における消費税問題の現状と要点 2. 下水道財政制度と消費税基本通達等の解説 3. 消費税計算方法の基礎 など (講義時間は約360分です)	第1回	
	● 企業会計 予算書作成	地方公営企業法適用後の予算書作成に必要な基本知識を正しく習得し、収益的収支と資本的収支の予算、予算執行に必要な資金計画の策定、企業会計予算書に添付すべき予定開始貸借対照表の作成等について学ぶ。 1. 地方公営企業法適用後の下水道事業における予算書作成 2. 収益的収支と資本的収支の予算について 3. 予算執行に必要な資金計画の策定について (講義時間は約360分です)	第1回	
	● 企業会計 決算書作成	地方公営企業法適用後の予算書作成に必要な基本知識を正しく習得し、法適用後の決算書作成業務に反映させることができる。 1. 地方公営企業法適用後における決算書作成について 2. 貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書など日常会計処理と財務諸表の関係について 3. 決算の調整における留意事項について (講義時間は約360分です)	第1回 第2～4回	

※1 研修の内容については、当該科目に係る状況の変化等に対応するため、一部変更する場合があります。

※2 定員を超える申込みがあった場合において、同一団体からの受講者の数を制限すること等があります。

	研修期間 (年略。4月～12月：令和5年、 1月～3月：令和6年)	日数	募集 開始	募集 終了	受講料 (税込)	科目受講上の 留意事項
	日本下水道事業団研修センターの 指定する5日間（6月開催予定）	5	4/3	4/14	28,600円	下水道に携わる職員のうち、下水 道使用料に関する基本的知識を習 得しようとする職員
	日本下水道事業団研修センターの 指定する5日間（6月開催予定）	5	4/3	4/14	28,600円	下水道事業を実施する地方公共団 体等において、受益者負担金及び 下水道使用料の賦課・徴収業務に 従事している職員
	日本下水道事業団研修センターの 指定する5日間（6月開催予定）	5	4/3	4/14	28,600円	下水道事業を実施する地方公共団 体等において、受益者負担金の算 定及び賦課・徴収業務に従事して いる職員
	日本下水道事業団研修センターの 指定する5日間（6月開催予定）	5	4/3	4/14	28,600円	下水道事業を実施する地方公共団 体等において、消費税の算定・申 告・納付事務に従事している職員
	日本下水道事業団研修センターの 指定する5日間（11月開催予定）	5	4/3	4/14	28,600円	下水道事業の予算業務を担当され る職員
	4月10日(月)～4月14日(金)	5	3/15	4/5	28,600円	下水道事業の決算業務を担当され る職員
	日本下水道事業団研修センターの 指定する5日間 (1～2月開催予定)	5	7/24	8/4	28,600円	

(3) オンデマンド研修

研修科目			研修の目標及び内容 ^(※1)	回	
経営		決算と消費税	下水道事業における決算の取りまとめと消費税申告書の作成が習得できる。 1. 下水道事業における消費税法の基本的な知識について 2. 下水道事業と特定収入について 3. 下水道事業決算と消費税申告書作成の手順の説明 (講義時間は約360分です)	第1回	
				第2～4回	
	●	消費税のインボイス制度	令和5年10月より始まるインボイス制度について理解し、適切な納税を行うことができる。 1. 下水道事業におけるインボイス制度の解説 (講義時間は約180分です)	第1回	
	●	企業会計移行の準備と手続き (仕上の総点検)	企業会計に移行するための基本知識を正しく習得し、効率的な事業の執行を行うことができる。 1. 地方公営企業法の適用に伴う事務手続きについて 2. 事務執行体制の検討、条例・規則等の制定について 3. 移行までの確認・点検事項について (講義時間は約360分です)	第1回	

※1 研修の内容については、当該科目に係る状況の変化等に対応するため、一部変更する場合があります。

※2 定員を超える申込みがあった場合において、同一団体からの受講者の数を制限すること等があります。

	研修期間 (年略。4月～12月：令和5年、 1月～3月：令和6年)	日数	募集 開始	募集 終了	受講料 (税込)	科目受講上の 留意事項
	4月17日(月)～4月21日(金)	5	3/15	4/5	28,600円	下水道事業において決算を担当し、決算書作成や消費税の申告書の作成事務に従事している職員
	日本下水道事業団研修センターの 指定する5日間 (1～2月開催予定)	5	7/24	8/4	28,600円	
	日本下水道事業団研修センターの 指定する5日間(6月開催予定)	5	4/3	4/14	28,600円	下水道事業の消費税業務を担当する職員
	日本下水道事業団研修センターの 指定する5日間(9月開催予定)	5	4/26	5/16	28,600円	地方公共団体で下水道事業を企業会計に移行する業務を担当する職員

令和5年度 JS研修の特徴



ライフサイクルの各段階を網羅したコース設定

下水道事業を適正に執行する上では、事業の進捗に応じた職員の育成・能力向上を図ることが不可欠です。日本下水道事業団は、日本下水道事業団法（第26条）において「下水道に関する技術を担当する者の養成及び訓練を行うこと」とされており、これに基づき、JS研修センターは、**基礎、計画設計、経営、実施設計、工事監督管理、維持管理、官民連携・国際展開**の7つのコースを設け、下水道のライフサイクルの各段階に対応した様々な専攻を用意しています。

専門家による指導 ～実際に下水道の現場を担うエキスパートが多数～

国・地方公共団体・各種団体等の実務経験豊富なエキスパートが講師として、教鞭をとるのも魅力です。

実習は、少人数によるグループ編成で、複数の講師陣による、よりきめの細かい指導が受けられます。

ディスカッションによる情報交換及び考える力・説明力の強化

ほとんどの専攻において、研修生から研修実施前に提出された課題についてのディスカッションを実施しています。研修生相互が活発に意見交換をおこない、講師の意見を交えて議論することにより、普段の業務における課題解決の糸口を見い出すことができます。

研修生の幅広い交流による人的ネットワークの形成支援

令和5年度研修センターで実施する研修は、共同生活やグループ行動によって、研修生同士のネットワーク形成を積極的に支援しています。ディスカッション、寮生活を通じて、研修生同士が切磋琢磨し、能力や意識の向上を促すとともに、人的ネットワークを広げることができます。

遠隔地の方でも受講ができるオンライン・オンデマンド研修の充実

遠隔地の地方公共団体の方や業務の都合上職場を離れることが難しい方などに向けた研修として、オンライン研修のメニューを充実させています。

また、研修を受講される方が、ご都合の良いタイミングで時間・場所を問わず研修をご受講いただけるオンデマンド研修の充実も図っています。

演習・実習重視のカリキュラム ～より実際の現場に近い環境で実践力を養います～

我が国唯一の下水道専門の研修機関として、充実した設備を使い、具体的な事例に基づいた講義内容としていることから幅広い視野と判断力が養われます。

また、演習・実習を中心としたカリキュラム編成により実践的な研修を実施します。

■コース別の主な実習及び演習

コース名	専攻名称	実習・演習内容
計画設計	下水道における浸水対策 (浸水シミュレーション演習)	雨水流出解析の演習
	総合的な雨水対策	
実施設計	管さよ基礎	現場踏査、流量計算、土留計算、土質実験、 設計図面作成、開削・推進の積算演習
	管さよ設計Ⅰ	
	管さよ設計Ⅱ	
	処理場設計Ⅰ	処理施設の容量計算、水理計算、配置計画 改築計画
	処理場設計Ⅱ	
	処理場設備の設計	機械・電気設備の積算演習
工事監督管理	工事管理	土質実験、コンクリートの配合設計 テストピース作成・圧縮試験
維持管理	管さよの維持管理	管渠の浚渫、清掃積算演習 管路施設の調査点検、診断実習 排水設備の設計演習
	処理場管理Ⅰ	水質分析、生物診断、脱水実験、ポンプ運転、 電気回路実習
	処理場管理Ⅱ	
	水質管理Ⅰ	水質・汚泥分析、生物診断、臭気分析
	水質管理Ⅱ	
	電気設備の保守管理	継電器試験及び高圧盤操作

下水道法第22条の資格取得のための指定コースを設定

下水道法では、下水道施設の設計、工事監督管理および維持管理を行う場合は、政令で定める資格を有するものが行うことが定められています。

JS研修には、**国土交通大臣および環境大臣の指定を受けた講習**があり、研修を修了すると資格取得に必要な実務経験年数が短縮されます。

■下水道法第22条に定める資格取得のための講習

法に定める資格	法令等	コース名称	専攻名称
設計	下水道法施行規則第17条第6号 昭和44年建設省告示第309号	実施設計コース	管さよ設計Ⅱ 処理場設計Ⅱ
工事監督管理		工事監督管理コース	工事管理
処理施設またはポンプ施設の維持管理	下水の処理開始の公示事項等に関する省令第2条の2第6号 昭和48年厚生省・建設省告示第1号	維持管理コース	処理場管理Ⅱ

※各コースとも、効果測定を実施します。

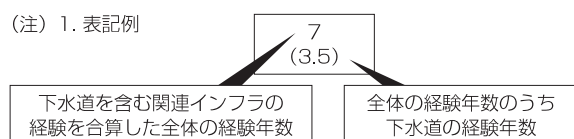
上記コースの受講参加にあたっては、お申し込み時に実務経験の確認をさせて頂いておりますので、調査表（P.69）の職歴欄に所属部署（実務内容）及び経験年数の記入をお願いします。

政令で定める資格の対比

■下水道法施行令第15条及び同第15条の3に定める資格要件

同第15条及び同第15条の3	区 分		要 件		資格取得に必要な下水道技術に関する実務経験年数（注1）		
	卒業又は修了した学校等	卒業又は修了した学科等	履修した学科目等	計画設計（注2）	監督管理等（注3）		維持管理
					処理施設 ポンプ施設	排水 施設	処理施設 ポンプ施設
第1号	新制大学	土木工学科、衛生工学科又はこれらに相当する課程	下水道工学	7 (3.5)	2 (1)	1 (0.5)	2 (1)
	旧制大学	土木工学科又はこれに相当する課程	—				
第2号	新制大学	土木工学科、衛生工学科又はこれらに相当する課程	下水道工学に関する学科目以外の学科目	8 (4)	3 (1.5)	1.5 (1)	3 (1.5)
第3号	短期大学 高等専門学校 旧制専門学校	土木科又はこれに相当する課程	—	10 (5)	5 (2.5)	2.5 (1.5)	5 (2.5)
第4号	新制高等学校 旧制中等学校	土木科又はこれに相当する課程	—	12 (6)	7 (3.5)	3.5 (2)	7 (3.5)
第5号	前4号に定める学歴のない者	—	—	—	10 (5)	5 (2.5)	10 (5)
第6号	新制大学の大学院	5年以上在学（卒業）	下水道工学	4 (2)	0.5 (0.5)	0.5 (0.5)	0.5 (0.5)
	新制大学の大学院又は専攻科 旧制大学の大学院又は研究科	1年以上在学	下水道工学	6 (3)	1 (0.5)	0.5 (0.5)	1 (0.5)
	短期大学の専攻科	1年以上在学	下水道工学	9 (4.5)	4 (2)	2 (1)	4 (2)
	国土建設学院等	上下水道工学科	—	10 (5)	5 (2.5)	2.5 (1.5)	—
	外国の学校	日本の学校による学歴、経験年数に準ずる。					
	指定された試験	下水道管理技術認定試験（処理施設）		—	—	—	2 (1)
	指定講習	日本下水道事業団	下水道の設計又は工事の監督管理資格者講習会	—	5 (2.5)	2.5 (1.5)	—
第7号	日本下水道事業団法施行令第4条第1項に定める技術検定	第1種技術検定合格		5 (1.5)	2 (0.5)	1 (0)	—
		第2種技術検定合格		—	2 (0.5)	1 (0)	—
		第3種技術検定合格		—	—	—	2 (0)
第8号	技術士法による二次試験	下水道を選択科目として水道部門に合格した者		0 (0)			0 (0)
		水質管理又は廃棄物処理を選択科目として衛生工学部門に合格した者		—	—	—	0 (0)

（注）1. 表記例



＜関連インフラ＞

- ・計画設計及び実施設計・工事の監督管理の場合
～下水道、上水道、工業用水道、河川、道路
- ・維持管理の場合
～下水道、上水道、工業用水道、し尿処理施設

2. 「計画設計」とは、事業計画に定めるべき事項に関する基本的な設計をいう。

3. 「監督管理等」とは、実施設計（計画設計に基づく具体的な設計）又は工事の監督管理（その者の責任において工事を設計図書と照合し、それが設計図書の通りに実施されているかどうかを確認する事。）をいう。

その他の研修メニュー

地方研修

戸田での研修にご参加いただくことが難しい方のために地方に出向いて開催する研修です。地方研修実施については、日本下水道事業団ホームページにご案内を掲載いたします。（<https://www.jswa.go.jp/>）

派遣研修

地方公共団体や地方下水道協会、都道府県下水道協会、下水道公社等が主催する研修会へ、ご要望（講演内容）に応じ適任の講師を派遣又はオンライン配信もいたします。

講師派遣料は、JS地方研修を実施した場合に準じて申し受けており以下のとおりです。

【講師派遣料】

●3時間まで（半日）15万円（税込）

●6時間まで（1日）25万円（税込）

（注）時間は講師の拘束時間となります。詳しくは、ご相談ください。

（このほかに交通費（遠隔地にあつては宿泊費・日当）を申し受けます。）

なお、資料を事業団が準備する場合は、参加人数に応じて資料印刷代、配送費等を別途加算させていただきます。

最近の主な派遣実績（ ）：主催者

- 下水道の会計及び経営（県下水道公社）
- 下水道事業の経営分析（県下水道公社）
- 下水道事業の決算と消費税（下水道事業促進協議会）
- 事業場排水について（県下水道公社）
- 下水道管路施設の設計（流域整備推進協議会）
- 処理場施設のマネジメント（地方自治体単独）

**派遣研修の詳細については、
研修センター管理課（TEL048-421-2691）までご相談ください。**

個別課題研修

各地方公共団体等が直面している課題等のために、それぞれの状況に応じてカスタマイズした研修で、要請に基づき地方公共団体等へ講師が出向いて行うもの及びオンライン配信及び研修センターにおいて行うものがあります。

①派遣型個別課題研修

企業会計の移行や経営戦略の策定等主に下水道経営に関する課題に対し、その分野に精通した講師を要請団体へ派遣し、要請団体職員への研修や助言等を通じ、共に課題の解決等を図るものです。

なお、研修・助言内容、回数や費用等詳細については要請団体と個別に協議を行い決定します。

これまでの主な実績（ ）：概算費用（場所、内容、回数により大きく異なります）

- 企業会計移行（20万円（税込）～230万円（税込））
- 経営戦略策定（20万円（税込）～50万円（税込））
- 下水道使用料算定・改定（10万円（税込）～70万円（税込））
- 受益者負担金等適正徴収（25万円（税込）～50万円（税込））

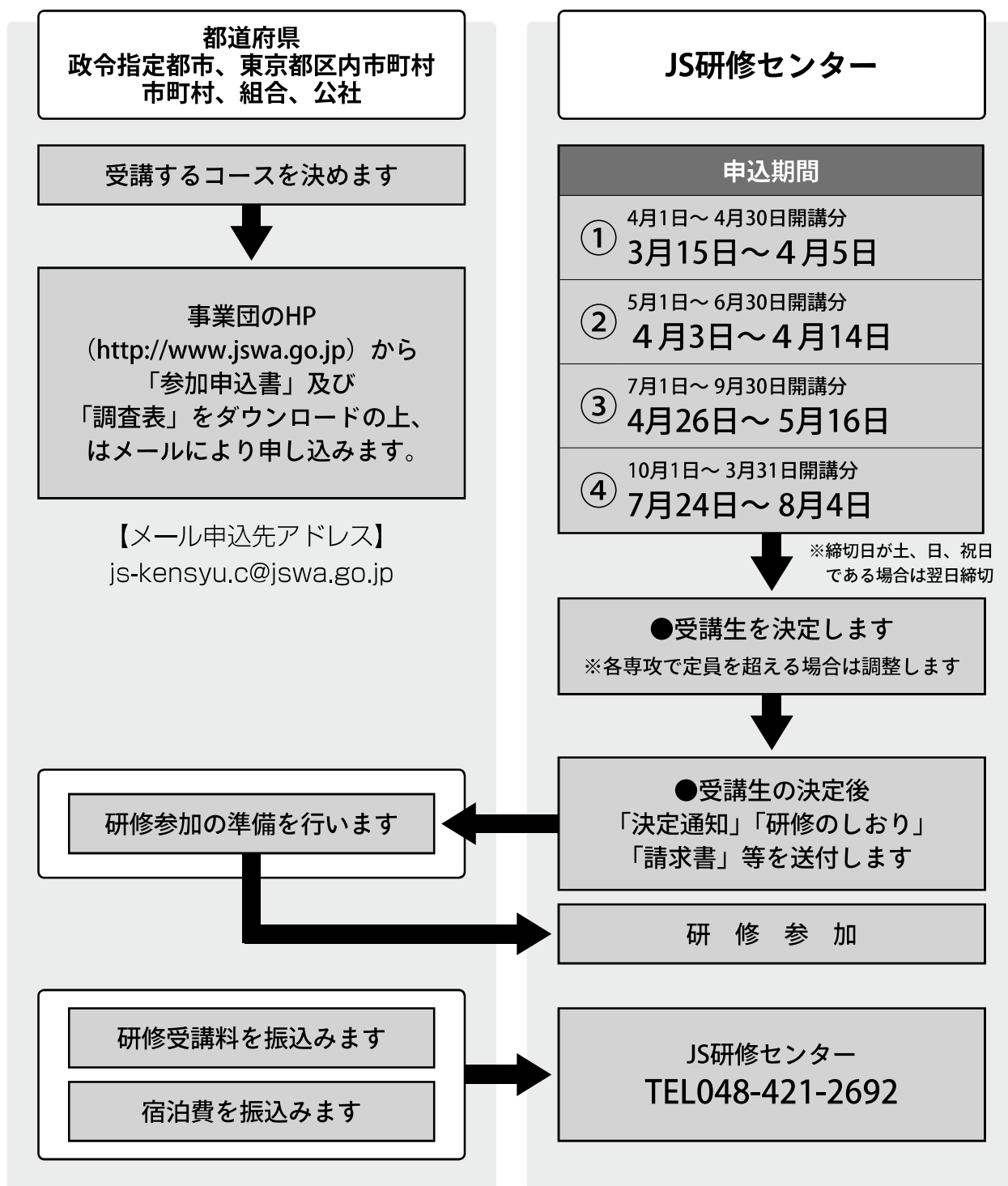
②オンラインによる個別課題研修

企業会計移行、企業会計移行後の履行確認、下水道使用料総合支援業務
適正徴収総合支援業務、経営戦略の策定支援業務等

**個別課題研修の詳細は、
研修センター管理課（Tel048-421-2691）までご相談ください。**

3

研修申込みから 参加までの流れ



- 申込期間終了後でも、定員に余裕がある場合には受講していただけますので、お問合せください。
研修センター研修企画課 TEL048-421-2692
- 以下の道県市町村振興協会では、当研修センター受講経費等に対する助成制度が設けられています。
北海道・青森県・岩手県・栃木県・富山県・奈良県・和歌山県・岡山県・広島県・山口県・香川県・徳島県・大分県・宮崎県
詳細は、各道県市町村振興協会へお問い合わせください。
- 宮城県建設センターでは、当研修センター受講経費等に対する助成制度が設けられています。
詳細は、宮城県建設センターへお問い合わせください。

4

オンライン研修受講規約



(目的)

第1条

このオンライン研修規約（以下「本規約」という）は、日本下水道事業団研修センター（以下「研修センター」という）の実施するオンライン研修が、安定的かつ円滑に実施することを目的とする。

(適用)

第2条

本規約は、研修受講者（以下「受講者」という）に対して研修センターが実施する研修が、オンライン研修に該当する場合に適用するものとする。

なお、受講者とは研修センターへオンライン研修の受講申し込みを行い、研修センターより受講決定の通知がなされた者をいうものとする。

(オンライン研修の定義)

第3条

オンライン研修とは、研修センターが実施するオンデマンド又はライブによりインターネットの仕組み等を用い、パソコンやスマートフォン等を通じて、集合せずに受講できる研修をいうものとする。

(禁止事項)

第4条

1. 受講者は、自ら又は研修センター以外の自然人もしくは法人等（以下「受講者等」という。）をして、オンライン研修の受講前、受講中、受講後を問わず、次のいずれかに該当する行為を行ってはならず、又は行わせることもできないものとする。
 - (1) 受講者本人以外が視聴する行為
 - (2) 研修センターが配信するオンライン研修を録画、ダウンロード等をする行為、更にそれを利用（複製、送信、転載、改変等の行為を含むが、これに限らない。）する行為
 - (3) 第三者のID又はパスワードを利用する等成りすます行為、又は自己のID及びパスワードを第三者に利用させ、又は貸与、譲渡、名義変更、売買等する行為
 - (4) 著作権法等に違反するなど法令に違反する行為
 - (5) 公序良俗に反するなど研修センターが不適切と判断する行為
 - (6) SNS等によりオンライン研修での講義内容を発信する行為
 - (7) 研修センターに無断でオンライン研修に係る講義資料の複製、転載等をする行為
 - (8) コンピュータ・ウィルス、マルウェア等、その他有害なプログラムを含む情報をオンライン研修に関連して送信する行為
 - (9) その他、研修センターが不適切と判断する行為
2. 受講者等の行為が前項の各号いずれかに該当すると判断した場合は、研修センターは受講者への事前の通知なしに、受講者等に対するオンライン研修の配信停止、オンライン研修自体の中断または中止、その他研修センターが適当と判断する措置を講ずることができるものとする。
3. 受講者等が本規約に違反したことにより、研修センターが何らかの損害を被った場合、研修センターは受講者等に対し相応の損害賠償請求その他法的措置をとることができるものとする。

(キャンセル)

第5条

1. 受講者は、受講申し込み前に、受講に使用するパソコンの動作環境を予め確認のうえ申し込むものとする。
2. 研修センターより、当該申し込みのあった受講者に対してID及びパスワードの送信後は、受講者は、次のいずれかに該当する場合を除き、キャンセルはできないものとする。
 - (1) 火災、落雷、地震、風水害、停電及びその他の天災地変に起因して受講が困難な場合
 - (2) いわゆるハッカー等の介入により受講が困難な場合

(保証の免責等)

第6条

1. 受講者の事由等により受講できない場合、研修センターは賠償の責任を負わないものとする。何らかの理由により研修センターが責任を負うと認めた場合であっても、研修センターは、受講者が被った損害につき、受講者が研修センターに支払ったオンライン研修の受講料以上の責任を負わないものとする。
2. 研修センターは、研修センター側のインターネット回線の状況、配信機材の不具合、その他予期せぬ理由により、コンテンツの中断、障害、停止により受講不能の事態等が発生した場合も、これによって受講者が被った損害について受講料以上の責任を負わないものとする。
3. 受講者は、オンライン研修において、自らの判断と責任の下、言動、行動及び発信等を行うものとし、オンライン研修に関連して、受講者と第三者との間で生じた取引、連絡および紛争等については、研修センターは一切責任を負わないものとする。
4. 講義の内容、法令等の説明についてはアドバイスであり、受講内容をもとに実施した行為の結果について、研修センターは一切責任を負わないものとする。

(やむを得ない場合の停止等)

第7条

研修センターは、次のいずれかに該当する場合、事前に受講者へ通知して、オンライン研修の一部又は全部を停止し、又は中断する（緊急性があり受講者に事前に通知することが困難な場合は、事前に通知することなく、オンライン研修の一部又は全部の停止し、又は中断をする）ものとし、オンライン研修を停止又は中断した場合、研修センターは受講者の申請に基づき、受講者に対し受講料の全額又は一部を返金する。ただし、その他に生じた損害について、研修センターは一切の責任を負わないものとする。

- (1) オンライン研修の提供に必要な装置、コンピュータ、システム及び通信回線等が不通、不良及び事故等により使用不能となった場合
- (2) 火災、落雷、地震、風水害、停電及びその他の天災地変に起因してサービス提供が困難な場合
- (3) いわゆるハッカー等の介入によりサービス提供が困難な場合
- (4) その他、やむを得ない事由により、研修センターが停止又は中断の必要があると判断した場合

(研修の運営)

第8条

1. 研修センターは、受講者がオンライン研修受講に際して利用する配信システムやオンライン会議ソフトなどのサービスについて、サポートを行わないものとする。
2. オンライン研修の実施にあたっては、原則、受講者から講師等への質問は受け付けられないものとする。ただし、講師等が質問を行うことを認めた場合には、講師等が認める範囲で質問を受け付けることとするが、全ての質問に対し回答を行うことを保証するものではないものとする。
3. オンライン研修に係る講義資料の提供は、郵送又は配信システムによるダウンロードにより提供するものとする。

(個人情報の取扱い等)

第9条

1. 研修センターは、法令その他の規範を遵守し、日本下水道事業団が定める個人情報保護規定に基づき、個人情報を保護する。
2. 研修センターは、受講者の個人情報のうち、氏名、所属及び属性について、研修の効果をあげるために講師へ情報を提供する。
3. 研修センターは、受講者の個人情報を、研修に対する照会及び相談に対する回答及び資料送付、研修の実施、研修開催案内及び研修費を助成する各都道府県の市町村振興協会への参加情報の提供に利用する。
4. 研修センターは、オンライン研修の品質向上のため、オンライン研修の実施状況を録画する場合がある。

(本規約の変更および変更の手続)

第10条

1. 研修センターは、受講者がオンライン研修に申し込んだ後に、本規約を変更する必要がある場合には、当該受講者に同意を得て本規約を変更するものとする。
2. 前項の規定にかかわらず研修センターは、本規約の変更が、本規約の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、その他変更に係る事情に照らして合理的なものであり、受講者に不利益を与えないと判断できる場合においては、当該受講者の同意を得ることなく本規約を変更することができるものとする。
3. 研修センターは、受講者に対して、第1項及び第2項により、本規約の変更をした場合には、変更した本規約の変更内容と効力発生日を、ホームページ等で周知する。

附則

(施行期日)

第1条

この規約は、令和4年4月1日より施行する。

募集時期別の専攻及び 研修受講料、開講・修了時間



4月1日～4月30日に開講する専攻及び研修受講料

募集申込期間

3月15日（水）～4月5日（水）

4月実施コース

オンライン（同時配信）

コース	研修期間	日数	開講時間	修了時間	受講料 (税込)	専攻名
基礎	4月26日(水)	1	13時00分	16時30分	16,500円	知って安心！処理場管理の基本

オンデマンド（動画配信）

コース	研修視聴期間	視聴時間	受講料 (税込)	専攻名
経営	4月10日(月) ～4月14日(金)	360分	28,600円	企業会計 決算書作成（入門）
経営	4月11日(火) ～4月13日(木)	180分	16,500円	受益者負担金（仕組・法令編）
経営	4月11日(火) ～4月13日(木)	180分	16,500円	受益者負担金（実務編）
経営	4月 ²⁵ 日(火)～ 4月 ²⁷ 日(木)	180分	16,500円	受益者負担金（徴収編）
経営	4月17日(月) ～4月21日(金)	360分	28,600円	決算と消費税

5月1日～6月30日に開講する専攻及び研修受講料

募集申込期間

4月3日（月）～4月14日（金）

5月実施コース

対面集合宿泊型研修

コース	研修期間	日数	開講時間	修了時間	受講料 (税込)	専攻名
実施設計	5月11日(木) ～5月12日(金)	2	10時00分	16時00分	66,000円	豪雨・暴風・地震災害の対策
計画設計	5月16日(火) ～5月19日(金)	4	13時00分	14時00分	130,600円	下水道事業入門
実施設計	5月29日(月) ～6月2日(金)	5	13時00分	14時00分	142,300円	管更生の設計と施工管理 (第1回)
維持管理	5月23日(火) ～5月24日(水)	2	10時00分	17時00分	60,700円	水処理施設の管理指標の 活かし方
維持管理	5月25日(木) ～5月26日(金)	2	10時00分	17時00分	60,700円	水質管理のトラブル対応
維持管理	5月30日(火) ～6月2日(金)	4	13時00分	14時00分	130,600円	処理場管理の基礎

オンライン研修

コース	研修期間	日数	開講時間	修了時間	受講料 (税込)	専攻名
基礎	5月24日(水) ～5月24日(水)	0.5	13時00分	16時30分	16,500円	処理場設備の基礎講座
計画設計	5月26日(金) ～5月26日(金)	1	9時00分	17時00分	27,500円	下水道入門（官民合同）（第1回）

オンデマンド研修

コース	配信期間	配信 日数	視聴時間	受講料 (税込)	専攻名
経営	5月11日(木) ～5月15日(月)	3	180分	16,500円	決算書作成 仕上の総点検（講義編）

5月1日～6月30日に開講する専攻及び研修受講料

募集申込期間

4月3日（月）～4月14日（金）

6月実施コース

対面集合宿泊型研修

コース	研修期間	日数	開講時間	修了時間	受講料 (税込)	専攻名
計画設計	6月5日(月) ～6月8日(木)	4	13時00分	14時00分	130,600円	下水道事業の計画の 策定・見直し（第1回）
実施設計	6月5日(月) ～6月9日(金)	5	13時00分	14時00分	142,300円	処理場設計Ⅰ
実施設計	6月7日(水) ～6月23日(金)	17	13時00分	14時00分	226,200円	管きよ基礎
工事監督 管理	6月12日(月) ～6月23日(金)	12	13時00分	14時00分	189,000円	工事管理【指定講習】
維持管理	6月13日(火) ～6月23日(金)	11	13時00分	14時00分	189,000円	処理場管理Ⅰ（第1回）
計画設計	6月26日(月) ～6月28日(水)	3	9時30分	17時00分	119,000円	下水道における浸水対策（第1回） （浸水シミュレーション演習を含む）
官民連携・ 国際展開	6月26日(月) ～6月27日(火)	2	10時00分	16時30分	60,700円	官民連携
実施設計	6月28日(水) ～7月14日(金)	17	13時00分	14時00分	226,200円	管きよ設計Ⅱ（第1回） 【指定講習】

オンライン研修

コース	研修期間	日数	開講時間	修了時間	受講料 (税込)	専攻名
基礎	6月8日(木) ～6月8日(木)	0.5	13時00分	16時30分	16,500円	技術者のための 「下水道財政と公営企業」
経営	6月13日(火) ～6月13日(火)	1	9時30分	16時30分	44,000円	消費税① （下水道事業における消費税）
経営	6月15日(木) ～6月15日(木)	1	9時30分	16時30分	44,000円	消費税② （地方公営企業と消費税）

5月1日～6月30日に開講する専攻及び研修受講料

募集申込期間

4月3日（月）～4月14日（金）

6月実施コース

オンデマンド研修

コース	配信期間	配信 日数	視聴時間	受講料 (税込)	専攻名
経営	6月6日(火)～6月8日(木)	3	180分	16,500円	消費税 申告書作成のチェックポイント
経営	日本下水道事業団研修センターの 指定する5日間	5	360分	28,600円	下水道経営入門（初級）
経営	日本下水道事業団研修センターの 指定する5日間	5	360分	28,600円	下水道使用料（初級）
経営	日本下水道事業団研修センターの 指定する5日間	5	360分	28,600円	滞納対策（初級）
経営	日本下水道事業団研修センターの 指定する5日間	5	360分	28,600円	受益者負担金（初級）
経営	日本下水道事業団研修センターの 指定する5日間	5	360分	28,600円	消費税（初級）
経営	日本下水道事業団研修センターの 指定する5日間	5	180分	28,600円	消費税のインボイス制度

7月1日～9月30日に開講する専攻及び研修受講料

募集申込期間

4月26日（水）～5月16日（火）

7月実施コース

対面集合宿泊型研修

コース	研修期間	日数	開講時間	修了時間	受講料 (税込)	専攻名
維持管理	7月3日(月) ～7月14日(金)	12	13時00分	14時00分	189,000円	管きよの維持管理（第1回）
計画設計	7月18日(火) ～7月21日(金)	4	13時00分	14時00分	130,600円	総合的な雨水対策（第1回）
経営	7月19日(水) ～7月21日(金)	3	13時00分	16時30分	132,000円	消費税（課題解決型研修）
実施設計	7月24日(月) ～8月4日(金)	12	13時00分	14時00分	198,400円	管きよ設計Ⅰ（第1回）
実施設計	7月31日(月) ～8月9日(水)	10	13時00分	14時00分	177,300円	推進工法（第1回）

オンライン研修

コース	研修期間	日数	開講時間	修了時間	受講料 (税込)	専攻名
計画設計	7月6日(木) ～7月7日(金)	2	9時30分	16時30分	58,300円	アセットマネジメント・ストック マネジメント（処理場施設入門編）
計画設計	7月25日(火) ～7月25日(火)	1	9時00分	17時00分	27,500円	下水道入門（官民合同）（第2回）

7月1日～9月30日に開講する専攻及び研修受講料

募集申込期間

4月26日（水）～5月16日（火）

8月実施コース

対面集合宿泊型研修

コース	研修期間	日数	開講時間	修了時間	受講料 (税込)	専攻名
実施設計	8月1日(火) ～8月4日(金)	4	13時00分	14時00分	130,600円	排水設備工事の実務
計画設計	8月7日(月) ～8月10日(木)	4	13時00分	14時00分	130,600円	アセットマネジメント・ストック マネジメント（実務編）（第1回）
実施設計	8月21日(月) ～8月25日(金)	5	13時00分	14時00分	142,300円	管更生の設計と施工管理 （第2回）
計画設計	8月22日(火) ～8月24日(木)	3	13時00分	14時00分	119,000円	下水道事業における危機管理と 災害対策
維持管理	8月23日(水) ～9月1日(金)	10	13時00分	16時30分	177,300円	事業場排水対策
実施設計	8月30日(水) ～9月15日(金)	17	13時00分	14時00分	226,200円	管きょ設計Ⅱ（第2回） 【指定講習】

オンライン研修

コース	研修期間	日数	開講時間	修了時間	受講料 (税込)	専攻名
経営	8月22日(火) ～8月22日(火)	1	9時30分	16時30分	44,000円	消費税③（消費税算定事例（特 定収入を含む））
官民連携・ 国際展開	8月29日(火) ～8月29日(火)	1	9時30分	16時30分	38,500円	効果的な包括的民間委託の導入 と課題（導入準備編）
官民連携・ 国際展開	8月30日(水) ～8月30日(水)	1	9時30分	16時30分	38,500円	効果的な包括的民間委託の導入 と課題（総合マネジメント編）

7月1日～9月30日に開講する専攻及び研修受講料

募集申込期間

4月26日（水）～5月16日（火）

9月実施コース

対面集合宿泊型研修

コース	研修期間	日数	開講時間	修了時間	受講料 (税込)	専攻名
実施設計	9月4日(月) ～9月15日(金)	12	13時00分	14時00分	198,400円	管きょ設計Ⅰ（第2回）
維持管理	9月6日(水) ～9月15日(金)	10	10時00分	15時30分	177,300円	処理場管理Ⅱ（第1回） 【指定講習】
計画設計	9月19日(火) ～9月22日(金)	4	13時00分	14時00分	130,600円	下水道事業の計画の 策定・見直し（第2回）
経営	9月20日(水) ～9月22日(金)	3	13時00分	16時30分	143,000円	受益者負担金（第1回） （課題解決型職場融合研修）
維持管理	9月20日(水) ～9月29日(金)	10	10時00分	17時00分	177,300円	水質管理Ⅰ
実施設計	9月25日(月) ～10月6日(金)	12	13時00分	14時00分	198,400円	処理場設計Ⅱ【指定講習】

オンライン研修

コース	研修期間	日数	開講時間	修了時間	受講料 (税込)	専攻名
計画設計	9月5日(火)・ 9月14日(木)	2	9時30分	16時30分	96,800円	技術者のための企業会計 ―財務諸表活用法―
計画設計	9月6日(水) ～9月7日(木)	2	9時30分	16時30分	58,300円	アセットマネジメント・ストック マネジメント（管路施設入門編）

オンデマンド研修

コース	配信期間	配信 日数	視聴時間	受講料 (税込)	専攻名
経営	日本下水道事業団研修センターの 指定する5日間	5	360分	28,600円	企業会計 移行の準備と手続き (仕上の総点検)

10月1日～2月28日に開講する専攻及び研修受講料

募集申込期間

7月24日（月）～8月4日（金）

10月実施コース

対面集合宿泊型研修

コース	研修期間	日数	開講時間	修了時間	受講料 (税込)	専攻名
維持管理	10月10日(火) ～ 10月20日(金)	11	13時00分	14時00分	189,000円	処理場管理Ⅰ（第2回）
実施設計	10月11日(水) ～ 10月27日(金)	17	13時00分	14時00分	226,200円	管きょ設計Ⅱ（第3回） 【指定講習】
実施設計	10月16日(月) ～ 10月20日(金)	5	13時00分	14時00分	142,300円	設計照査（会計検査）
維持管理	10月23日(月) ～ 10月27日(金)	5	10時00分	17時00分	142,300円	水質管理Ⅱ
計画設計	10月30日(月) ～ 11月2日(木)	4	13時00分	14時00分	130,600円	総合的な雨水対策（第2回）
計画設計	10月10日(火)～ 10月13日(金)	4	13時00分	14時00分	130,600円	アセットマネジメント・ストック マネジメント（実務編）（第2回）
実施設計	10月30日(月) ～ 11月2日(木)	4	10時00分	14時00分	130,600円	処理場設備の設計（電気設備）
経営	10月31日(火) ～ 11月2日(木)	3	13時00分	16時30分	132,000円	下水道使用料（課題解決型研修）

オンライン研修

コース	研修期間	日数	開講時間	修了時間	受講料 (税込)	専攻名
経営	10月3日(火) ～ 10月3日(火)	1	9時30分	16時30分	33,000円	下水道の経営①（法令・財政編）
経営	10月5日(木) ～ 10月5日(木)	1	9時30分	16時30分	33,000円	下水道の経営② （下水道使用料及び経営戦略編）
経営	10月17日(火) ～ 10月17日(火)	1	9時30分	16時30分	33,000円	下水道の経営③ （受益者負担金・滞納対策編）
経営	10月19日(木) ～ 10月19日(木)	1	9時30分	16時30分	33,000円	下水道の経営④ （企業会計の経理と消費税編）

10月1日～2月28日に開講する専攻及び研修受講料

募集申込期間

7月24日（月）～8月4日（金）

11月実施コース

対面集合宿泊型研修

コース	研修期間	日数	開講時間	修了時間	受講料 (税込)	専攻名
維持管理	11月6日(月) ～11月17日(金)	12	13時00分	14時00分	189,000円	管きよの維持管理（第2回）
実施設計	11月8日(水) ～11月17日(金)	10	13時00分	14時00分	177,300円	推進工法（第2回）
維持管理	11月8日(水) ～11月17日(金)	10	10時00分	15時30分	177,300円	処理場管理Ⅱ（第2回） 【指定講習】
経営	11月20日(月) ～11月22日(水)	3	13時00分	16時30分	132,000円	滞納対策（課題解決型研修）
官民連携・ 国際展開	11月21日(火) ～11月22日(水)	2	10時00分	16時30分	60,700円	処理場の包括的民間委託に おける履行確認
実施設計	11月27日(月) ～12月8日(金)	12	13時00分	14時00分	198,400円	管きよ設計Ⅰ（第3回）
実施設計	11月29日(水) ～12月15日(金)	17	13時00分	14時00分	226,200円	管きよ設計Ⅱ（第4回） 【指定講習】

オンライン研修

コース	研修期間	日数	開講時間	修了時間	受講料 (税込)	専攻名
官民連携・ 国際展開	11月2日(木) ～11月2日(木)	1	9時30分	16時30分	27,500円	国際展開
官民連携・ 国際展開	11月17日(金) ～11月17日(金)	1	9時30分	16時30分	27,500円	管路施設の包括的民間委託
実施設計	11月21日(火) ～11月21日(火)	1	9時30分	16時30分	33,000円	鉄筋構造物と杭基礎の チェックポイント

10月1日～2月28日に開講する専攻及び研修受講料

募集申込期間

7月24日（月）～8月4日（金）

11月実施コース

オンデマンド研修

コース	配信期間	配信 日数	視聴時間	受講料 (税込)	専攻名
経営	日本下水道事業団研修センターの 指定する3日間	3	180分	16,500円	受益者負担金（仕組・法令編）
経営	日本下水道事業団研修センターの 指定する3日間	3	180分	16,500円	受益者負担金（実務編）
経営	日本下水道事業団研修センターの 指定する3日間	3	180分	16,500円	受益者負担金（徴収編）
経営	日本下水道事業団研修センターの 指定する5日間	5	360分	28,600円	企業会計 予算書作成

12月実施コース

対面集合宿泊型研修

コース	研修期間	日数	開講時間	修了時間	受講料 (税込)	専攻名
維持管理	12月11日(月) ～12月13日(水)	3	10時00分	13時30分	119,000円	電気設備の保守管理
経営	12月12日(火) ～12月14日(木)	3	13時00分	16時30分	132,000円	経営戦略（課題解決型研修）
実施設計	12月18日(月) ～12月22日(金)	5	13時00分	14時00分	142,300円	処理場設備の設計（機械設備）

10月1日～2月28日に開講する専攻及び研修受講料

募集申込期間

7月24日（月）～8月4日（金）

1月実施コース

対面集合宿泊型研修

コース	研修期間	日数	開講時間	修了時間	受講料 (税込)	専攻名
維持管理	1月9日(火) ～1月19日(金)	11	13時00分	14時00分	189,000円	処理場管理Ⅰ（第3回）
経営	1月10日(水) ～1月12日(金)	3	13時00分	16時30分	143,000円	受益者負担金（第2回） （課題解決型職場融合研修）
計画設計	1月16日(火) ～1月18日(木)	3	9時30分	17時00分	119,000円	下水道における浸水対策（第2回） （浸水シミュレーション演習を含む）
実施設計	1月17日(水) ～2月2日(金)	17	13時00分	14時00分	226,200円	管きょ設計Ⅱ（第5回） 【指定講習】
維持管理	1月19日(金)～ 1月19日(金)	1	10時00分	16時30分	30,400円	省エネ法入門
実施設計	1月22日(月) ～2月2日(金)	12	13時00分	14時00分	198,400円	管きょ設計Ⅰ（第4回）
維持管理	1月22日(月) ～1月26日(金)	5	13時00分	14時00分	142,300円	管きょの点検・調査

オンデマンド研修

コース	配信期間	配信 日数	視聴時間	受講料 (税込)	専攻名
経営	日本下水道事業団研修センターの 指定する5日間	5	360分	28,600円	企業会計 決算書作成
経営	日本下水道事業団研修センターの 指定する5日間	5	360分	28,600円	決算と消費税

10月1日～2月28日に開講する専攻及び研修受講料

募集申込期間

7月24日（月）～8月4日（金）

2月実施コース

対面集合宿泊型研修

コース	研修期間	日数	開講時間	修了時間	受講料 (税込)	専攻名
計画設計	2月5日(月) ～2月7日(水)	3	13時00分	16時30分	119,000円	下水道事業の広域化・共同化
実施設計	2月7日(水) ～2月9日(金)	3	13時00分	16時00分	119,000円	設備の改築更新

オンライン研修

コース	研修期間	日数	開講時間	修了時間	受講料 (税込)	専攻名
経営	2月14日(水)・ 2月22日(木)	2	9時30分	16時30分	89,100円	接続・水洗化促進と情報公開
維持管理	2月14日(水) ～2月15日(木)	2	9時30分	16時30分	52,800円	水処理施設の管理指標の 活かし方
維持管理	2月20日(火) ～2月21日(水)	2	9時30分	16時30分	52,800円	水質管理のトラブル対応

オンデマンド研修

コース	配信期間	配信 日数	視聴時間	受講料 (税込)	専攻名
経営	日本下水道事業団研修センターの 指定する5日間	5	360分	28,600円	企業会計 決算書作成
経営	日本下水道事業団研修センターの 指定する5日間	5	360分	28,600円	決算と消費税

令和5年度 研修宿泊費内訳



I. 新寮室棟に宿泊する場合

1泊あたり7,000円宿泊費の内訳（消費税込）

※食費 1,770円＋宿泊費 5,230円

●食費 1,770円の内訳

- ・朝食（460円）
- ・昼食（570円）
- ・夕食（740円）

●宿泊費 5,230円の内訳（光熱水費の高騰により令和5年度より価格改定しています）

- ・光熱水費・消耗品・寝具借り上げ料・清掃委託料・運営業務委託費 等

II. 管理本館棟に宿泊する場合

1泊あたり6,500円宿泊費の内訳（消費税込）

※食費 1,770円＋宿泊費 4,730円

●食費 1,770円の内訳

- ・朝食（460円）
- ・昼食（570円）
- ・夕食（740円）

●宿泊費 4,730円の内訳（光熱水費の高騰により令和5年度より価格改定しています）

- ・光熱水費・消耗品・寝具借り上げ料・清掃委託料・運営業務委託費 等

◆入所日（研修開始日当日）の昼食代について

入所日の昼食代は、宿泊費用に含まれていないため、実費負担となります。

（希望される方は、当日、受付にて食券をお求めください。）

※新型コロナウイルス感染症対策のため、前後泊のご利用を中止しています。

○令和5年度の寮室の宿泊運営に関しては、下水道事業支援センター戸田支部に委託しています。

問い合わせ先 下水道事業支援センター戸田支部 TEL048-422-6657

Ⅲ. 研修日数による宿泊費用

①新寮室棟に宿泊する場合の宿泊費用

宿泊費用	2日間	3日間	4日間	5日間
	7,000円	14,000円	21,000円	28,000円
	10日間	11日間	12日間	17日間
	63,000円	70,000円	77,000円	112,000円

新寮室棟宿泊に要する費用内訳

朝食	460円
昼食	570円
夕食	740円
小計	1,770円
宿泊費	5,230円
合計	7,000円

②管理本館棟に宿泊する場合の宿泊費用

宿泊費用	2日間	3日間	4日間	5日間
	6,500円	13,000円	19,500円	26,000円
	10日間	11日間	12日間	17日間
	58,500円	65,000円	71,500円	104,000円

管理本館棟宿泊に要する費用内訳

朝食	460円
昼食	570円
夕食	740円
小計	1,770円
宿泊費	4,730円
合計	6,500円



研修開催に当たり、令和5年度も昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、以下に留意して、全国から安心して集合研修に

受講生が参加できる各種感染症の予防及び拡散防止対策を講じたうえで 実務運営してまいります。受講される皆様には、ご不便をおかけいたしますが、主旨ご理解とご協力をお願いいたします。

新型コロナ対策への取り組みについて

◇ 集合研修における3密（密閉・密集・密接）の回避

- ・ 研修室の最大利用人数を抑制します。
- ・ 研修生の席の間隔、受講生同士及び講師間の間隔を確保等措置を講じます。
- ・ 定期的に外気を取り入れる換気を実施するほか、研修室に空気清浄機等を設置し、換気をこまめに行います。
- ・ 食堂はアクリル板を設置し、研修期間中は指定した席で食事とします。研修室に空気清浄機等を設置し、換気をこまめに行います。

◇ 研修受講前の感染予防対策

- ・ 研修参加者（受講者及び講師、職員等）には、手指消毒、検温の実施など、事前の健康管理を徹底します。また、体調不良の場合は参加の見合わせをお願いします。

◇ 研修運営上における対策

- ・ 各研修室には、手指消毒液を備えております。会場に入る際には、適宜手洗いや手指消毒等をお願いします。
- ・ 研修中はマスクを着用し、咳エチケットの徹底をお願いします。
- ・ 研修開始前に机、椅子、キーボードを消毒液清拭します。
- ・ 講師、スタッフの手指消毒、検温など、事前の健康管理を徹底します。
- ・ 講師は飛沫防止のためマスクを利用します。
- ・ 休憩スペースでの席を確保します。

◇ 受講生へのお願い

受講生の安全と感染症の拡大を防止するため、以下の対応を実施しますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

- ・ 体調不良（発熱、咳、倦怠感等の症状）の方は参加をお控えください。
- ・ 研修室エリアでは、マスクの着用をお願いします。
- ・ 研修期間中はこまめな手洗いををお願いします。
- ・ 研修中に体調不良になられた場合は、すみやかに担当講師又は研修企画課にお申し出いただく

き、状況判断の上、ご帰宅いただく事もご了解いただきます。

- ・研修開始後、国内の状況、その他諸状況などを踏まえて、研修の中止・中断が相応しいと判断した場合、事前にお申込み者様等にご連絡の上、研修を中止・中断する場合がございます。

全寮制による充実した研修

令和5年度のJSの研修は、全寮制で集団生活をしていただくこととしています。

宿泊する寮室は、新寮室棟と管理本館棟の2ヶ所となるため専攻コースによって宿泊施設が異なる場合があります。ご理解、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

新寮室棟の宿泊は、研修生のプライバシーの確保と快適性の向上を充足する個室となっており、1部屋4名のグループ学習室と併設して4つの個室の寝室が配置されています。

管理本館棟の宿泊は、左右の部屋に1名ずつ計2名までの宿泊となります。

全国各地から集まる研修生と相互の情報交換の場となり、研修後の情報ネットワークづくりに日夜情報交換することにより、緊密な友好関係が築かれます。宿泊施設は寮室部分と学習部分に分けられており、長期に渡る研修にも十分対応できるよう配慮しております。

新寮室棟は、女性専用の寮室フロア、男性専用の寮室フロア、及び女性の参加人数に応じて女性優先寮室フロアとする共用部の寮室フロアとなっている。各階に研修生の繋がりを大切にした談話ラウンジ（談話スペース）、男性用及び女性用の大浴場、女性用パウダールーム等研修生の利便性を向上に努めた施設です。

■研修センターの生活

項目	時間
朝食	7:30 ~ 8:30
授業（1時限）	9:00 ~ 10:50
休憩	10:50 ~ 11:05
授業（2時限）	11:05 ~ 12:30
昼食	12:30 ~ 13:30
授業（3時限）	13:30 ~ 14:50
休憩	14:50 ~ 15:05
授業（4時限）	15:05 ~ 17:00
復習・自習	17:00 ~
夕食	17:30 ~ 19:00
入浴	17:30 ~ 22:30
門限	23:30 厳守

- 授業（1時限）においては、コース担当教員から指示する課題や「ディスカッションの課題」のグループ討議等、授業の補完として利用する時間及び自習時間をとる場合があります。
- 授業（4時限）においては、「ディスカッションの課題」のグループ討議等授業の補完として利用する時間などに当てる時間も含まれます。
- 復習・自習時間においては、研修の教科により研修室、自習室等を使った時間外研修又は特別講義を行う場合があります。
- 寮室のある本館棟内では、WiFiが利用できますので、課題研修等における情報収集にお使い下さい。

■開講日の標準的な日程

項目	時間	備考
受付	9:00 ～ 12:30	本館1階
昼食※オプション	12:00 ～ 13:00	食堂
開講式・オリエンテーション	13:00 ～ 13:30	講堂又は指定の研修室
授業（3時限）	13:30 ～ 14:50	指定の研修室
休憩	14:50 ～ 15:05	
授業（4時限）	15:05 ～ 17:00	指定の研修室

- ・ 上記日程は標準的なものであり、専攻により変わることがあります。
- ・ 開講日には、戸田公園駅西口から日本下水道事業団のバスを11:00、11:40発車で運行します。
- ・ 開講日の昼食はオプションです。利用される場合は、受付時に食券（570円（税込））をお買い求め下さい。

■修了日の標準的な日程

項目	時間	備考
授業（1時限）	9:00 ～ 10:50	指定の研修室
休憩	10:50 ～ 11:05	
授業（2時限）	11:05 ～ 12:30	指定の研修室
昼食	12:30 ～ 13:30	
修了式	13:30 ～ 14:00	講堂又は指定の研修室

- ・ 上記日程は標準的なものであり、専攻により変わることがあります。

■研修センター JSバス 運行時間表

11:00		戸田駅 (発)	戸田公園駅 (発)	研修センター (着)
午前開講 通学用	1便	8:10		8:20
	2便	8:40		8:55
	3便	9:15		9:25

		戸田駅 (発)	戸田公園駅 (発)	研修センター (着)
午後開講 通学用 (研修開講日のみ)	1便		11:00	11:15
	2便		11:40	11:55

		研修センター (発)	戸田駅 (着)
退所用	1便	16:40	16:50
	2便	17:10	17:20
	3便	17:40	17:50
	4便	18:10	18:20

※退所に係る送迎バスは戸田駅行きのみとなります。

研修を申し込まれる前に必ずお読み下さい。

1. 令和5年度のJSの研修は、全寮制で集団生活（寮室は個室となります）をしていただくこととしています。全国各地から集まる研修生が相互に情報交換をし、交流を重ね、研修後の情報ネットワークづくりに日夜情報交換することにより、緊密な友好関係が築かれると考え、全寮制での集団生活を前提としています。
また、ほとんどの専攻において、研修生から研修実施前に提出された課題についてのディスカッションを実施しています。研修生相互が活発に意見交換を行い、講師の意見を交えて議論することにより、普段の業務における課題解決の糸口を見い出すことができる授業形態を取っています。
このため、グループで課題の整理に時間がかかる場合は、既定の授業時間が延長となる場合があります。
2. お申込みをいただいた後、研修参加者が変更となる場合又は研修参加を辞退される場合には、参加募集案内（P.71）又はJSホームページの研修センターのサイトの「研修申込みの手続き・書類ダウンロード」より「変更・辞退届」を作成し、当研修センターに届け出てください。
なお、研修開講日の受付時間を過ぎてからの変更・辞退は、原則認めません。この場合、研修受講料は全額負担いただきます（テキスト・資料は提供します）。
3. 病気、忌引き等により授業を欠席する場合は、「欠席願」（当研修センター備付用紙）を提出していただきます。なお、研修修了の認定は、75%以上の授業に出席されることが前提条件となります。したがって、上記条件に達しない場合は、修了証書は交付いたしません。
また、欠席の期間についても、研修受講料は負担いただきます。
4. 応募者が概ね10名に満たない場合は、実施を中止することがあります。この場合に発生する交通費のキャンセル料等応募者及び派遣団体が被る経済的損失については、当研修センターでは責任を負いかねますのでご了承下さい。
5. 事故や盗難トラブルを防止する観点から、当研修センターへ車両（自動車・バイク・自転車）でお越しいただくことは、お断りいたします。また、近隣には有料駐車場が無いため、駐車場の斡旋は行っておりません。
5. ウイルス性感染症等を発症され、他の研修生への感染等防止の観点からやむを得ないと当研修センターが判断した場合には、退寮していただく場合があります。
また、これらに該当する研修生の参加をお断りする場合があります。



令和5年度の研修受講申込受付開始後は、次の(1)～(4)により、その研修科目の申込期限まで、年度内のすべての研修科目に対する申込みを受け付けます。先着順ではありません。

ただし、地方研修については、受付開始時期や申込期限等が異なる場合があります。地方研修の希望科目の申込みに当たっては、日本下水道事業団のホームページ (<https://www.jswa.go.jp>) の下水道研修の案内を確認の手続きを行ってください。

(1) 研修内容等の確認

各研修の具体的な内容は、その研修が開催される時期の申込み開始日の約3か月前に、日本下水道事業団のホームページ (<https://www.jswa.go.jp>) の下水道研修においてお知らせします。

申込みに当たっては、研修の内容のほか、実務経験年数等の受講条件が付されていないか等、科目受講上の留意事項について十分に確認してください。

(2) 申込方法

申込みは、所定の申込期限までに、日本下水道事業団のホームページ (<https://www.jswa.go.jp>) から参加申込書及び調査表をダウンロードの上、メールによりお申込みください。

●申込みに当たっては、次の点に御留意ください。

- ・地方公共団体等の職員研修担当者を通じて、下記の方法にて申し込んでください。

〈メール申込み〉

参加申込書に必要事項を入力の上、申込書を添付ファイルとして js-kensyu.c@jswa.go.jp まで、送信してください。

参加申込書は、日本下水道事業団のホームページ (<https://www.jswa.go.jp>) の下水道研修からダウンロードすることができます。

(参考)

- ①「研修受講申込書(様式1)」は「都道府県名」、「市町村名(団体名)」、申込される「研修名、氏名」、研修を申込される「研修担当課の所在地、連絡先、部署名、担当者氏名」を記載願います。

(3) 申込期限

申込期限は、次の表のとおり、4回に分かれています（46ページの「令和5年度研修計画 研修日程一覧表」参照）。

区分 申込期限 申込みに係る研修の実施時期等

区分	研修の実施時期	研修の申込期間	
第1回	4月1日～4月30日	3月15日～4月5日	オンライン研修 オンデマンド研修
第2回	5月1日～6月30日	4月3日～4月14日	対面集合宿泊型研修 オンライン研修 オンデマンド研修
第3回	7月1日～9月30日	4月26日～5月16日	対面集合宿泊型研修 オンライン研修
第4回	10月1日～3月31日	7月24日～8月4日	対面集合宿泊型研修 オンライン研修

- 申込期間終了後でも、定員に余裕がある場合には受講していただけますので、お問合せください。
研修センター研修企画課 TEL048-421-2692
- 以下の道県市町村振興協会では、当研修センター受講経費等に対する助成制度が設けられています。
北海道・青森県・岩手県・栃木県・富山県・奈良県・和歌山県・岡山県・広島県・山口県・香川県・徳島県・大分県・宮崎県
詳細は、各道県市町村振興協会へお問い合わせください。
- 宮城県建設センターでは、当研修センター受講経費等に対する助成制度が設けられています。
詳細は、宮城県建設センターへお問い合わせください。

(令和5年度)

研修参加申込書

日本下水道事業団
研修センター研修企画課
mail:js-kensyu.c@jswa.go.jp

申込団体	団体が所在する 都道府県	市区町村名(団体名)		
コース名	専攻名(第 回)	研修期間	氏名	備考
		～		
		～		
		～		
		～		
		～		
研修担当課	所 在 地		部 署 名	
	〒		担当者氏名(フリガナ)	
	(TEL) 内線			
	(FAX)			
	(Mailアドレス) ※組織アドレスを記入。ない場合は、担当者アドレスでも可能。研修の受講案内等に使用しますので、必ずご記入ください。			

上記のとおり、研修の受講を申し込みます。

年 月 日

団体の長(任命権者等)の
職・氏名

(公印省略可)

日本下水道事業団 研修センター所長 宛て

(注) 本申込書には、指定の調査表(複数名申込みの場合はコピーし、一括して下さい)を添付して下さい。

また、連絡等により必要となりますので、研修担当課は必ず記載願います。

なお、本申込書は、直接当研修センター(上記のアドレス)に送信願います。

※参加申込書及び調査表に記入していただいた個人情報は、以下の目的に使用します。

①研修に対する御照会及び御相談に対する回答及び資料送付

②参加申込いただいた研修の実施

③研修開催案内、各種業務案内に関する情報提供

④研修費を助成する各都道府県の市町村振興協会に研修の参加情報の提供

※この様式は、当事業団ホームページ(<https://jswa.go.jp>)からダウンロードすることができます。

調 査 表

写 真 緊急時の身元確認及び オンライン研修時の受 講確認使用しますので 必ず貼り付け下さい。 (オンデマンド研修を 除く)	ふりがな		専攻名	第 回			
	氏 名						
	生年月日 (西暦)						
	性 別※		期 間	～			
最終学歴※			専攻学科※			下水道工学履修の有無※	
勤 務 先	※都道府県名		市町村、組合、公社等の名称		所属部局課係名		
	職務内容						
	住 所		〒				
	T E L				F A X		
	E-mail						
緊急連絡先 (携帯番号等)							

過去に受講した日本下水道事業団の研修・専攻名			
年(和暦)	月	コース名	専攻名

所属部局課係担当等（現在所属する地方公共団体等の経歴を記載ください）									経験年数			
年（和暦）	月	組織名	所属部局課	所属係等	役職名	在職年月数		下水道経験年月		類似施設経験年月		
						年	月	年	月	年	月	
行政経験年数（下水道に限らず入庁からの年数を記載ください）									年			
下水道 経験年数 （単位：年）	事務	計画	設計（管）	設計（ポ）	設計（処）	工事	維持管理（管）	維持管理（ポ）	維持管理（処）	合計		
類似 経験年数 （単位：年）	上水道		工業用水道		河川		道路		し尿処理		集落排水	合計

※経営コース（オンライン・オンデマンド研修）を申し込みの方は、「下水道経験年数」「類似経験年数」の記載は不要です。

転職された場合、転職前の会社名所属部局課係担当等									経験年数			
年(和暦)	月	会社名・組織名	所属部局課	所属係等	役職名	在職年月数			下水道経験年月		類似施設経験年月	
						年	月		年	月	年	月

※この様式は、当事業団ホームページ（<https://jswa.go.jp>）からダウンロードすることができます。

なお、調査表の記載例についても、当事業団ホームページに掲載しております。

変 更 ・ 辞 退 届

日本下水道事業団
研修センター所長 殿

団 体 名

所 属 長

※公印省略可

既に申込をしました下記の者について、変更・辞退をしたいので届出ます。

記

1. 申込者事項

コース名：

コース

専 攻 名：

専 攻（第 回）

研修期間： 令和 年 月 日 ～ 月 日

所属部署：

氏 名：

2. 届出事項 ※該当する事項に○を付けて必要事項をご記入ください。

①参加者の変更

（変更後）所属部署：

（変更後）氏 名：

※新しく参加される方の調査表を作成し、メールにて送信してください。

②参加専攻の変更

（変更後）専 攻 名：

③参加の辞退

辞退理由：

通勤による研修受講について

(1) 通勤による研修受講

趣 旨：研修会場及び宿泊施設が戸田の研修センターで行う研修受講対象者に対して、宿泊による研修受講が困難である場合等の事情が認められる地方公共団体からの受講生に対して、希望により通勤による研修受講を認めるものです。

※昼食をご希望の方は、その都度食券をお買い求めください。

- 留意事項：① 実施設計コース「管きよ基礎」、「管きよ設計Ⅰ」、「管きよ設計Ⅱ」及び「工事管理」については、班別活動が前提であるため、通勤による研修受講を認めておりません。
- ② 教室の自席以外の設備（控室・自習机・ロッカー等）の用意はありません。
- ③ 授業の内容（演習・実習・効果測定等）によっては、標準の時間割通りにならない場合があります。
- ④ ディスカッションの事前討議は、時間外の対応となります。
- ⑤ 開講式・修了式・施設見学時のコンパ等は、時間外の対応となります。

ご希望される方は、別紙申請書を提出してください。

(申請書提出先)：〒335-0037 埼玉県戸田市下笹目5141

日本下水道事業団 研修センター研修企画課

Tel048-421-2692 mail:js-kensyu.c@jswa.go.jp

(別 紙)

令和 年 月 日

日本下水道事業団
研修センター所長 殿

団 体 名

通勤による研修受講希望申請書

標記について、下記留意事項に同意の上、申請します。

1. 氏 名： (性 別： 男 ・ 女)
2. コース名：
3. 専 攻 名：
4. 研修期間： 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

通勤による受講を希望する場合

その期間： 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

5. 申請理由：

送付先の変更・送付の停止

募集案内の送付先は事前に十分調査をしておりますが、庁舎移転等による送付先変更がございましたら、お手数ですが下記事項をご記入の上、メールにてご連絡賜りますようお願い申し上げます。

また、今後送付を希望されない場合についても、同様にご連絡ください。

1. 該当する項目にチェックをお願いします。

- ☐ 今後、送付先を変更する ➡ 2・3へ記入してください
- ☐ 送付先の追加を希望する ➡ 2・4へ記入してください
- ☐ 発送部数を追加する（現在 部 ➡ 部へ）併せて2へ記入してください
- ☐ 今後、送付を停止する ➡ 2へ記入してください

2. 現在の送付先

団体名：
部署名：
住 所：〒

3. 変更の送付先

団体名：
部署名：
住 所：〒

4. 追加の送付先

団体名：
部署名：
住 所：〒

<返信先> **Mail: js-kensyu.c@jswa.go.jp**

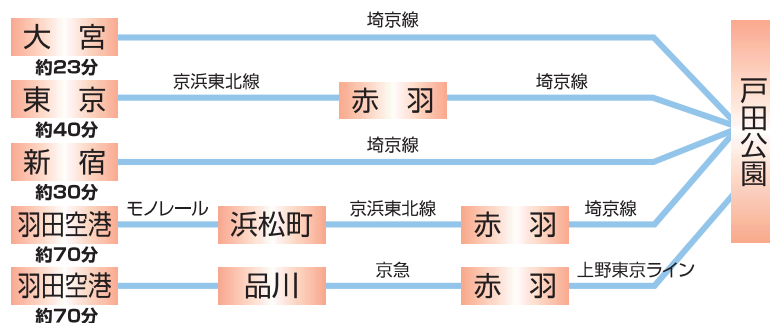
日本下水道事業団 研修センター 研修企画課
〒335-0037 埼玉県戸田市下笹目5141
TEL 048-421-2692

※この様式は、当事業団ホームページ（<https://jswa.go.jp>）からダウンロードすることができます。

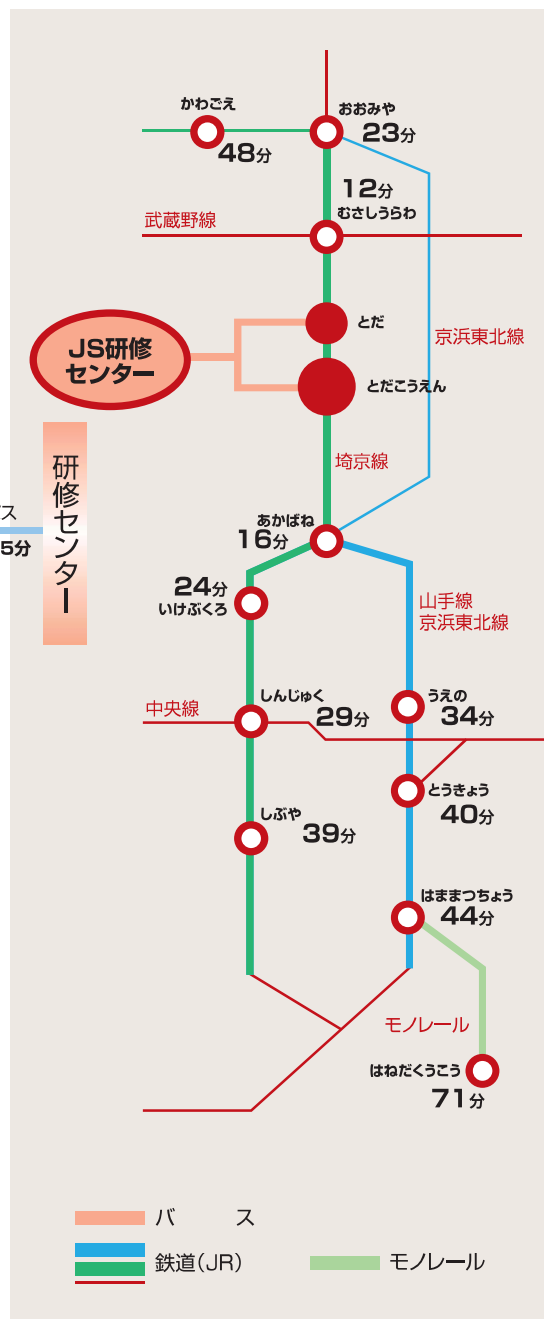
Access Map

JS研修センターへのアクセス

首都圏の窓口にあたる主要ターミナルからの所要時間です。
バスの便は、JR戸田公園駅からもあります。



Toda



研修センター

●JR戸田駅、戸田公園駅から送迎バスあり
所要時間約15分
(送迎バスの時刻表はJSのHPをご参照ください)

●JR戸田駅、戸田公園駅より路線バスあり
所要時間約15分 下笹目下車徒歩5分

●JR戸田駅、戸田公園駅
タクシー常駐あり

※JR戸田駅には快速電車が停車しませんのでご注意ください。

研修に関する窓口

研修企画課

TEL 048-421-2692 FAX 048-421-2860

<http://www.jswa.go.jp>

研修に係る年度実施計画の策定 | 研修生の募集 | 研修実施全般 | 研修生活に関する運営

The background features a light blue field with several large, overlapping circles in various shades of blue and teal. Some of these circles contain a pattern of small white dots. Faint, light blue handprints are scattered across the background, some appearing to hold or support the circles.

地方共同法人 日本下水道事業団 研修センター

<http://www.jswa.go.jp/>

〒335-0037 埼玉県戸田市下笹目5141
TEL 048-421-2692